

中小企業 景況調査報告書

2022年

7月 ▶ 9月期

2022年10月

全国商工会連合会

中小企業景況調査（2022年7月～9月期）

1. 対象期間 2022年7月～9月
(調査時点：2022年9月1日)
2. 対象企業数 商工会地区の約8,000企業
3. 回答企業数 7,848企業（回答率98.1%）

業 種	回答企業数	構成比 (%)
製 造 業	1,608	20.5
建 設 業	1,194	15.2
小 売 業	2,155	27.5
サ ー ビ ス 業	2,891	36.8
合 計	7,848	100.0

(注1) DI（前年同期比）は、売上額（完成工事額）・採算・資金繰りについて増加（上昇、好転）企業割合から減少（低下、悪化）企業割合を差し引いた値を示します。

(注2) 「年」の表記は、特に記載がない限り平成とします。

4. 分析委員名簿

(順不同、敬称略)

- | | | |
|------|-------|--|
| 委 員 | 木下 梨緒 | 内閣府 政策統括官（経済財政分析担当）付 参事官（総括担当）付 政策企画専門職) |
| 委 員 | 佐倉 環 | (公益社団法人 日本経済研究センター 研究本部 研究員) |
| 委 員 | 山口 修平 | (日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第1グループ 主任研究員) |
| 委 員 | 青野 一輝 | (日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第2グループ 研究員) |
| 委 員 | 百武 伸英 | (商工組合中央金庫 産業調査部 次長) |
| 委 員 | 伊原 誠 | (独立行政法人 中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課) |
| *委 員 | 小暮 亮 | (全国商工会連合会 産業政策部 産業政策課 課長) |
| 事務局 | 元木 賢悟 | (全国商工会連合会 産業政策部 産業政策課) |
| | 宮川 莉奈 | (全国商工会連合会 産業政策部 産業政策課) |

(注) *印は座長

回答企業数の内訳

(1) 業種別（中分類）企業数

製 造 業			建 設 業		
業 種	企業数	構成比(%)	業 種	企業数	構成比(%)
食料品	433	26.9	総合工事業	643	53.9
飲料・飼料・たばこ	62	3.9	職別工事業	333	27.9
繊維工業	47	2.9	設備工事業	218	18.3
衣服・その他繊維製品	69	4.3			
木材・木製品	74	4.6			
家具・装備品	75	4.7			
パルプ・紙・紙加工品	14	0.9			
印刷・同関連業	87	5.4			
化学工業	20	1.2			
プラスチック製品	53	3.3			
窯業・土石製品	77	4.8			
金属製品	171	10.6			
一般機械器具	161	10.0			
電気機械器具	53	3.3			
輸送用機械器具	47	2.9			
精密機械器具	16	1.0			
その他	149	9.3			
合 計	1,608	100.0	合 計	1,194	100.0

小 売 業			サ ー ビ ス 業		
業 種	企業数	構成比(%)	業 種	企業数	構成比(%)
各種商品	70	3.2	飲食店（一般・遊興）	922	31.9
織物・衣服・身の回り品	220	10.2	宿泊業	251	8.7
飲食料品	944	43.8	運送業	81	2.8
自動車・自転車	93	4.3	自動車整備業	357	12.3
家具・建具・じゅう器	172	8.0	洗濯・理美容業	780	27.0
その他	656	30.4	その他	500	17.3
合 計	2,155	100.0	合 計	2,891	100.0

(2) 従業員数別企業数

従 業 員	製 造 業		建 設 業		小 売 業		サ ー ビ ス 業	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
0～ 2人	733	45.6	562	47.1	1,699	78.8	2,207	76.3
3～ 5	301	18.7	282	23.6	329	15.3	440	15.2
6～ 10	238	14.8	168	14.1	80	3.7	123	4.3
11～ 20	198	12.3	131	11.0	31	1.4	73	2.5
21～ 50	99	6.2	42	3.5	16	0.7	48	1.7
51～100	29	1.8	8	0.7				
101～300	10	0.6	1	0.1				
合 計	1,608	100.0	1,194	100.0	2,155	100.0	2,891	100.0

〔産業全体〕

業種ごとに改善にばらつきがあり、コスト面の懸念が拡大する中小企業の景況

全国商工会連合会（会長：森義久）は、2022年7～9月期中小企業景況調査（約8,000企業対象、9月1日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

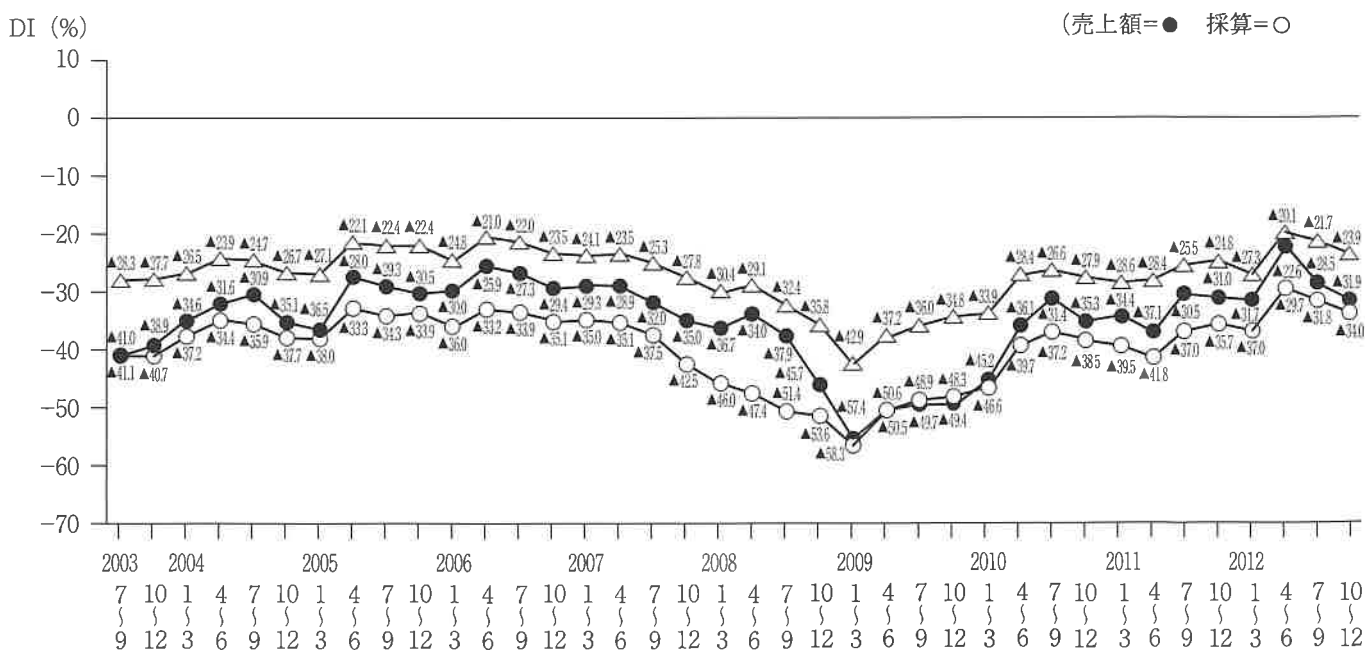
2022年7～9月期の中小企業景況調査結果によると、全産業のDI（景気動向指数・前年同期比）は、売上額がマイナス11.4（前期比0.1ポイント低下）、採算（経常利益）はマイナス34.9（同1.4ポイント低下）、資金繰りはマイナス17.6（同0.8ポイント低下）となり、前回DIが大きく改善した反動で主要3DI全てがいずれも悪化する結果となった。ただし低下の幅はゆるやかであり、DIを1年前の同時期と比較すると売上額がプラス20.9ポイント、採算プラス1.4ポイント、資金繰りプラス5.6ポイントといずれもその水準を上回っている。

当期の業況を製造業、建設業、小売業、サービス業の4分野で見ると、製造業とサービス業は主要3DI全てが前期水準を下回り悪化した一方で、建設業、小売業では主要3DIのほとんどが前期の水準から改善するという分野ごとに異なる結果となった。ただし、製造業、サービス業におけるDIの低下幅はいずれもそれほど大きくはなく、加えて前回は多くの分野で2桁ポイントの改善を示していたことを考慮すると、業況は引き続き横ばいの水準は維持しているとみられる。

業種別の動きは以下ようになる。まず製造業は売上額DIが前期比で0.8ポイントとわずかに低下し、採算と資金繰りもそれぞれ4.8、2.7ポイント低下した。一方、建設業は売上額6.3ポイント、採算4.1ポイント、資金繰り4.7ポイントと、唯一全てのDIがプラスに改善している。小売業は売上額のみ0.7ポイント低下したものの、その他の採算、資金繰りはいずれも小幅に改善した。また、サービ

1. 主要3項目の動き

〔図1-1〕 主要景況項目



ス業の主要 3DI も今回は全てが悪化し、そのうち売上額は 1.9 ポイント低下している。ただし前回大きく改善した「飲食店」や「宿泊業」の売上額 DI の水準自体は今回もプラスを維持している。

当期の経営上の問題点としては、引き続き 4 業種の全てで原材料や仕入れ単価の上昇といったコスト面の問題を挙げる経営者が一番多く、製造業の「原材料価格の上昇」(対前期 1.7 ポイント増)、建設業「材料価格の上昇」(同 1.5 ポイント増)、小売業「仕入れ単価の上昇」(同 4.9 ポイント増)、サービス業「材料等仕入れ単価の上昇」(同 1.3 ポイント増)と、いずれも指摘する経営者の割合が増えており、特に製造業と建設業ではこの割合が 4 割を超えて大きい。

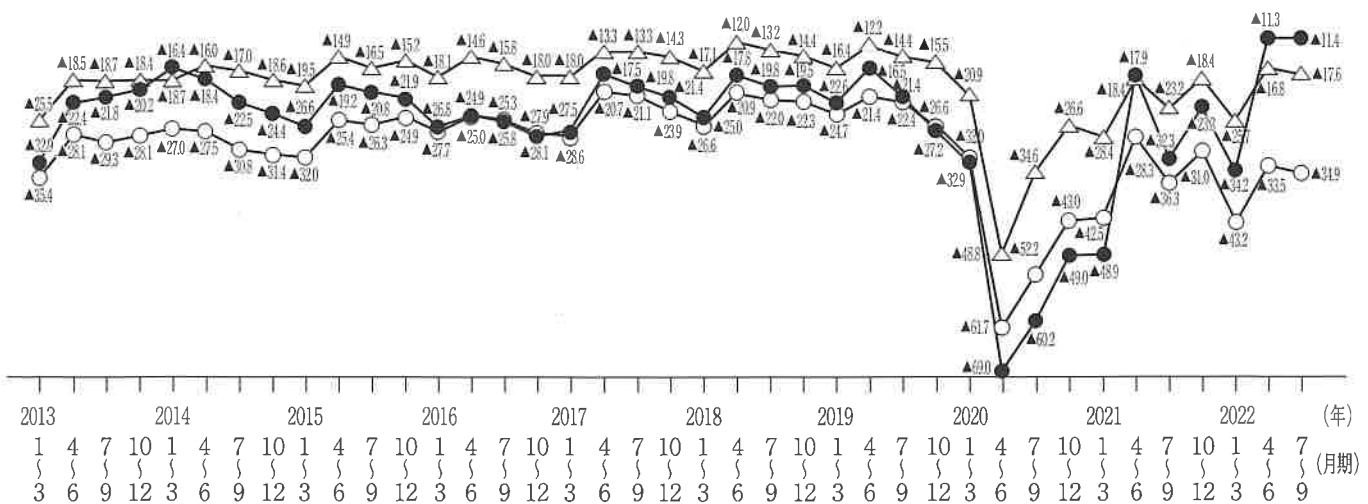
今回の調査結果は業種により異なり、建設業、小売業においては前回から景況が改善したことを示しているものの、今後の見通しは依然として不透明な状況にあり、新型コロナウイルスの状況、ロシア・ウクライナ情勢を受けた資源価格・食糧価格の高騰など、中小企業の先行きへ影響を及ぼす懸念材料は複数存在する。加えて 10 月から実施された最低賃金の引上げ実施がコスト面に与えるさらなる影響にも注意が必要であり、今後も中小企業向けの資金繰り支援制度、きめ細かなサポート体制の継続が期待される。

(注) DI (景気動向指数) は各調査項目について、増加 (好転) 企業割合から減少 (悪化) 企業割合を差し引いた値を示す。

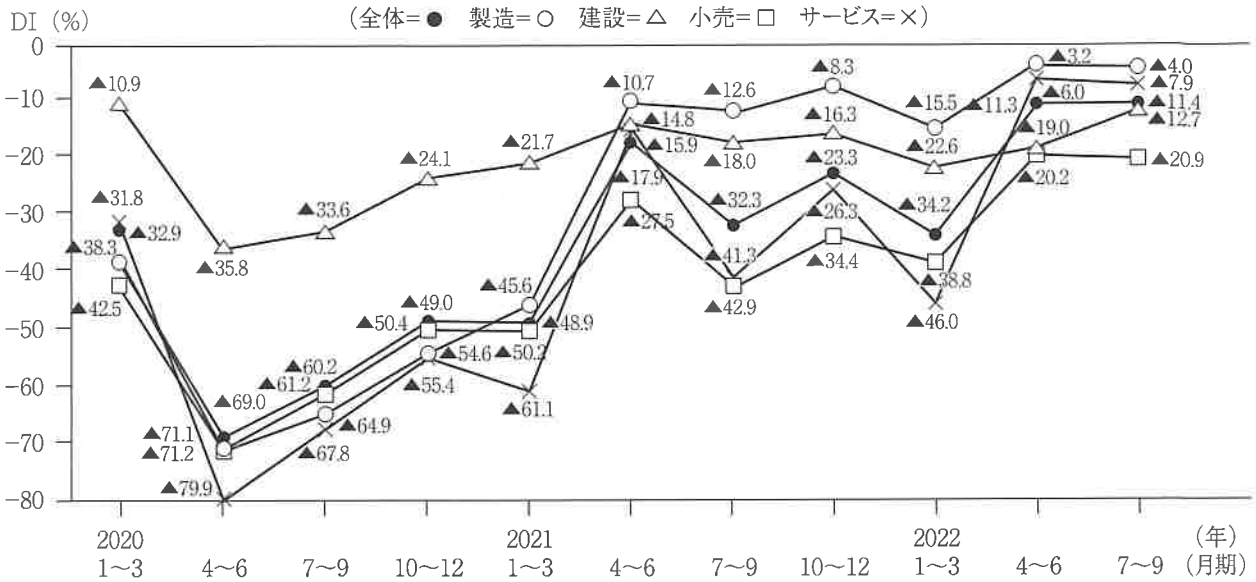
連絡先 産業政策課 元木 TEL 03 - 6268 - 0085 (直通)

の動き ー前年同期比ー

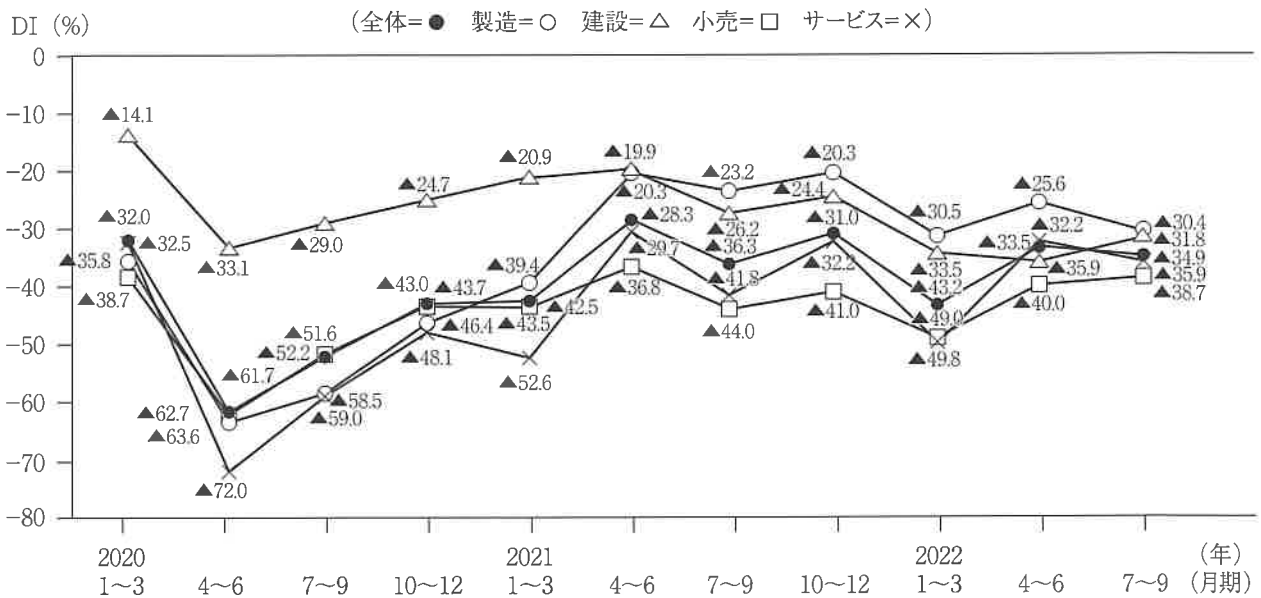
資金繰り = △)



〈図1-2〉売上（完成工事）額 一前年同期比—

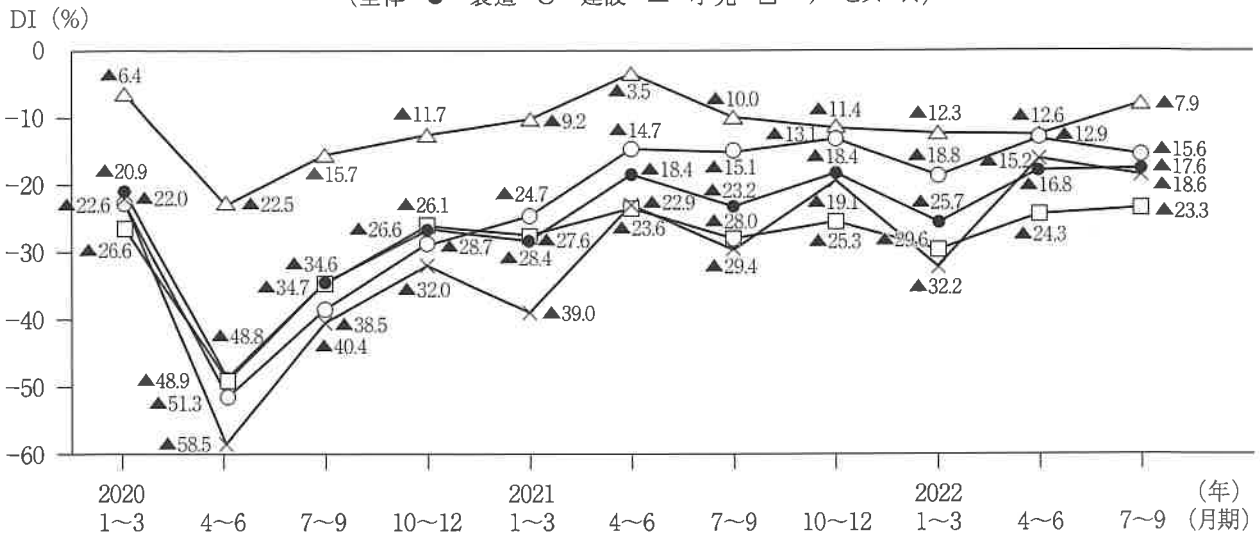


〈図1-3〉採算 一前年同期比—



〈図1-4〉資金繰り —前年同期比—

(全体=● 製造=○ 建設=△ 小売=□ サービス=×)



製造業

原材料の高騰などを背景として3DIとも悪化した製造業

2022年7～9月期の製造業の主要3DIは、売上（加工）額DIはマイナス4.0（前期比0.8ポイント低下）、採算（経常利益）DIはマイナス30.4（同4.8ポイント低下）、資金繰りDIはマイナス15.6（同2.7ポイント低下）といずれも前期から悪化した。DIを1年前の同時期と比較すると、売上は8.6ポイント上回るものの、資金繰りは0.5ポイントとわずかに低下、採算も7.2ポイント下回って推移している。

DIの内訳をみると、3DI全てで当期が前年より「増加・上昇・好転」したという回答の割合は低下している（売上1.9ポイント、採算3.4ポイント、資金繰り1.3ポイント）一方で、「減少・低下・悪化」したという回答が増加したのは採算と資金繰りの2つ（採算1.4ポイント、資金繰り1.4ポイント）で、売上は悪化したという回答割合も1.1ポイント減っていた。また、1年前の水準と比べると、売上額DIは改善したという割合が1.1ポイント多く、悪化したという割合は7.5ポイント少ないことがわかる。

DIを業種別にみると前回より改善している業種も多く、売上額は全17業種中11、採算は5、資金繰りは8の業種で対前期から改善を示した。このうち主要3DI全てが対前期プラスとなった業種は「パルプ・紙・紙加工品製造業」「化学工業」「プラスチック製品製造業」「輸送用機械器具製造業」の4つで、2桁ポイントの改善を示す業種もある。また、DIの改善に伴い水準自体がプラスとなる業種も引き続き存在し、売上高DIの水準は前回は上回る8業種でプラスとなった。一方、4業種では3DI全てが対前期マイナスとなり、業種間の景況にはバラつきがあることが示されている。

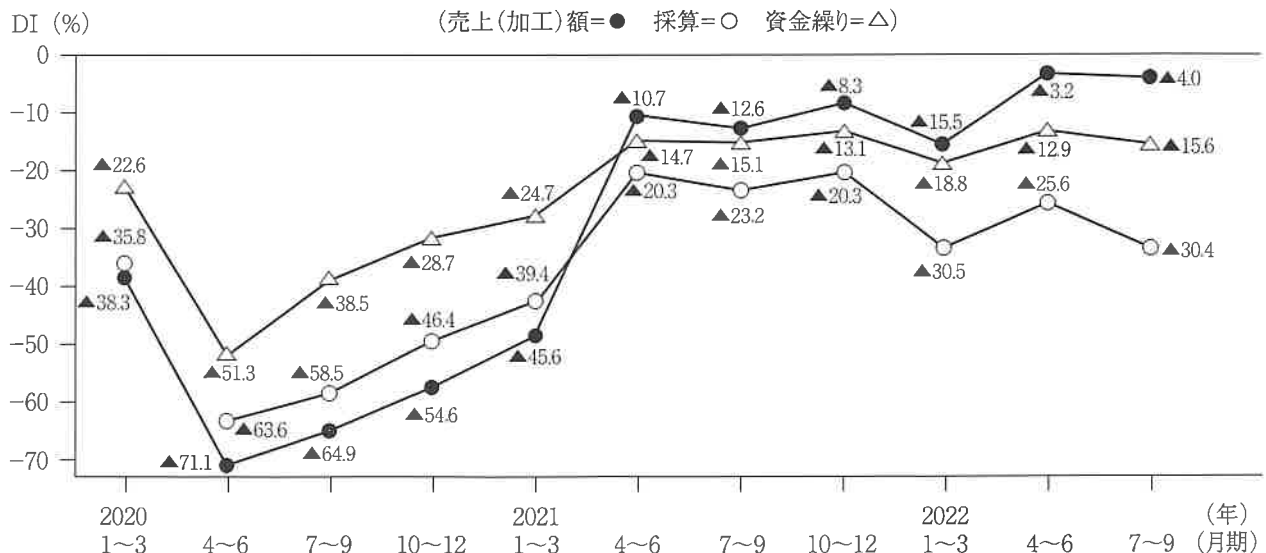
地域別では多くが前期と比べると悪化した。しかし「北海道」のみは主要3DI全てが対前期で改善しており（売上16.4ポイント、採算14.6ポイント、採算8.0ポイント上昇）、売上と採算は2桁ポイントの改善幅となった。しかしその他で改善した地域は「関東」「四国」の売上（それぞれ4.2ポイント、0.9ポイント上昇）、さらに「近畿」の資金繰りがわずかながら上昇した（0.3ポイント）のみである。また、前回は3地域の売上額DIがプラスの水準に回復していたが、今回はこのうち「中国」のみが引き続きプラスを維持するに留まった（3.4）。

人口規模別のDIもほとんどが対前期マイナスで、改善したのは「人口一万人～三万人未満の地区」の売上のみであった（対前期1.2ポイント上昇）。一方、従業員規模別でみると全7区分のうち売上が4つ、採算と資金繰りは1つの区分で改善している。また、売上額DIは「11人～20人以下」「21人～50人以下」「51人～100人以下」「101人以上」の規模の大きい4つの区分において水準自体がプラスを維持していた（それぞれ3.1、11.1、24.1、30.0）。

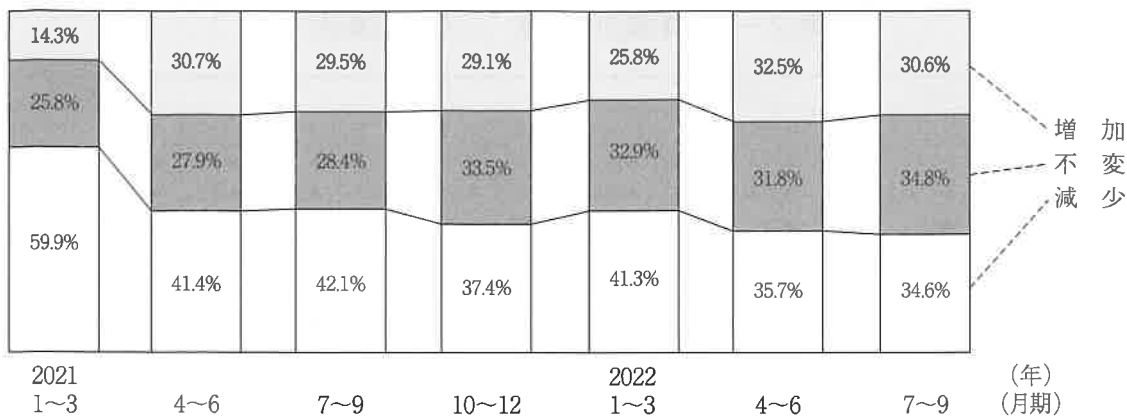
経営上の問題点の推移をみると、1番の問題点として指摘されるのは4期連続で「原材料価格の上昇」で、その割合は44.0%と対前期1.7ポイント増加しており、引き続き4割を超える経営者が一番の問題点として指摘する結果となっている。2位は「需要の停滞」で、前回からは0.8ポイント増加し15.0%、3位は「生産設備の不足・老朽化」7.9%（同0.7ポイント低下）、4位「従業員の確保難」7.5%（同0.4ポイント増加）と前回同様の項目が続く。また、順位はまだ低いものの「人件費の増加」「原材料費・人件費以外の経費の増加」を指摘する割合がそれぞれ0.7ポイント増と他の項目と比べると増えており、製造業におけるコスト面の不安が大きくなっていることがわかる。

1. 主要3項目の動き

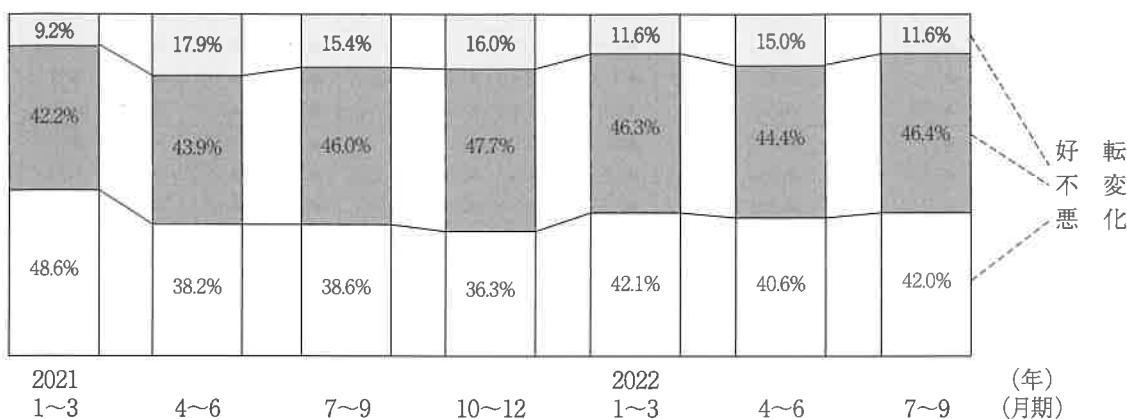
〈図2-1〉主要景況項目の推移 ー前年同期比ー



〈図2-2〉売上額の状況 ー前年同期比ー



〈図2-3〉採算の状況 ー前年同期比ー



〈表2-1〉売上額推移

S 54年7月～ S 55年6月	月 別 推 移		期 別 推 移		
	月平均 (千円)	月別指数	期平均 (千円)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
	14937.7	100.00			
2019年10月	13045.7	87.33	40728.9	1.85	-5.69
11月	12919.2	86.49			
12月	14764.1	98.84			
2020年1月	11832.8	79.21	37541.2	-7.83	-4.46
2月	11595.3	77.62			
3月	14113.0	94.48			
4月	12693.8	84.98	35802.0	-4.63	-8.89
5月	10811.5	72.38			
6月	12296.7	82.32			
7月	12553.0	84.04	37477.2	4.68	-6.28
8月	11690.7	78.26			
9月	13233.4	88.59			
10月	13317.6	89.15	40349.9	7.67	-0.93
11月	12561.7	84.09			
12月	14470.7	96.87			
2021年1月	11380.7	76.19	35739.1	-11.43	-4.80
2月	12047.3	80.65			
3月	13497.9	90.36			
4月	12472.6	83.50	35770.7	0.09	-0.09
5月	11454.8	76.68			
6月	12955.9	86.73			
7月	13387.5	89.62	37600.9	5.12	0.33
8月	11660.8	78.06			
9月	12335.8	82.58			
10月	12812.1	85.77	37877.7	0.74	-6.13
11月	12088.7	80.93			
12月	13930.9	93.26			
2022年1月	11306.7	75.69	34863.7	-7.96	-2.45
2月	11367.1	76.10			
3月	14829.9	99.28			
4月	14451.8	96.75	41300.2	18.46	15.46
5月	13500.2	90.38			
6月	14212.2	95.14			
7月	13491.2	90.32	39899.5	-3.39	6.11
8月	12462.3	83.43			
9月	13946.1	93.36			

2. 業種別の状況

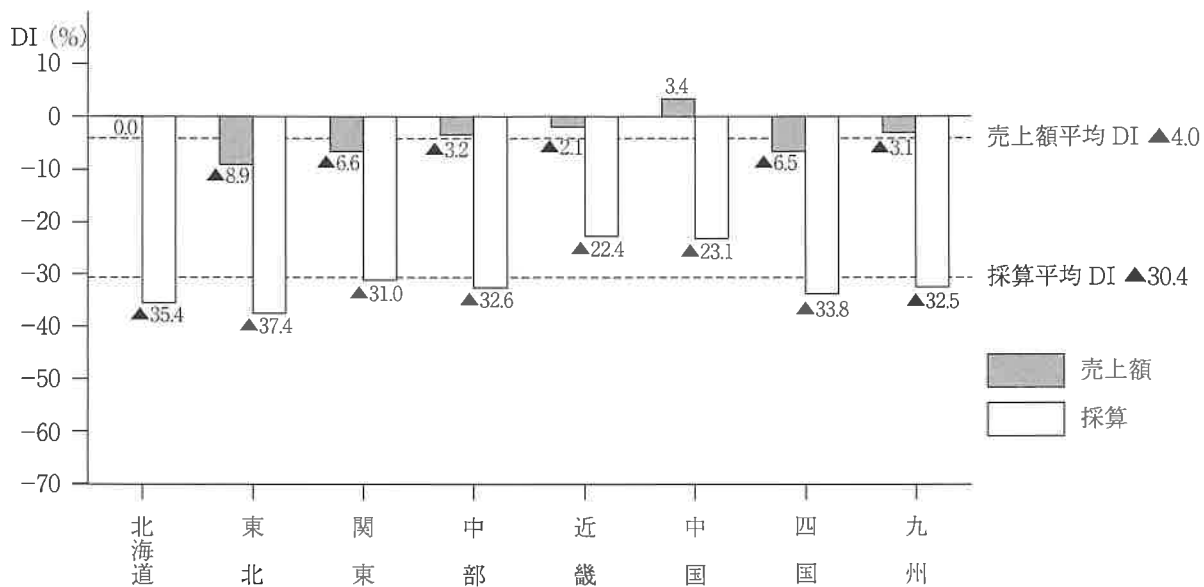
〈表2-2〉業種別の動き ー前年同期比ー

(DI)

業種	項目	2019年	2020年				2021年				2022年			
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	対前期
全体	売上額	▲26.4	▲38.3	▲71.1	▲64.9	▲54.6	▲45.6	▲10.7	▲12.6	▲8.3	▲15.5	▲3.2	▲4.0	▲0.8
	採算	▲27.4	▲35.8	▲63.6	▲58.5	▲46.4	▲39.4	▲20.3	▲23.2	▲20.3	▲30.5	▲25.6	▲30.4	▲4.8
	資金繰り	▲15.3	▲22.6	▲51.3	▲38.5	▲28.7	▲24.7	▲14.7	▲15.1	▲13.1	▲18.8	▲12.9	▲15.6	▲2.7
食料品	売上額	▲24.9	▲38.1	▲75.8	▲58.8	▲47.1	▲49.9	▲13.6	▲28.5	▲23.0	▲25.5	+ 6.3	▲3.2	▲9.5
	採算	▲26.2	▲35.9	▲67.5	▲52.9	▲39.3	▲40.4	▲27.8	▲33.5	▲32.8	▲46.6	▲30.1	▲37.2	▲7.1
	資金繰り	▲15.5	▲22.8	▲56.1	▲36.8	▲23.5	▲27.3	▲20.5	▲21.2	▲21.0	▲24.7	▲10.9	▲17.6	▲6.7
飲料・飼料・たばこ	売上額	▲30.3	▲38.9	▲77.8	▲71.4	▲56.8	▲65.5	▲18.7	▲40.0	▲11.7	+10.2	+28.2	+34.5	+ 6.3
	採算	▲32.1	▲35.1	▲78.5	▲67.8	▲36.3	▲50.0	▲20.4	▲50.0	▲23.4	▲10.4	+ 4.7	▲3.2	▲7.9
	資金繰り	▲14.2	▲18.5	▲59.2	▲12.5	▲6.9	▲25.8	▲11.8	▲20.0	▲15.0	▲6.8	▲3.2	▲1.6	+ 1.6
繊維工業	売上額	▲50.0	▲45.0	▲70.8	▲72.8	▲53.1	▲68.8	▲23.8	▲24	▲9.6	▲26.2	▲6.6	+ 6.4	+13.0
	採算	▲20.0	▲37.5	▲58.3	▲66.6	▲51.0	▲54.4	▲28.6	▲21.9	▲19.0	▲36.6	▲21.7	▲25.5	▲3.8
	資金繰り	▲17.5	▲27.5	▲54.1	▲41.6	▲36.2	▲37.5	▲22.5	▲4.9	▲20.9	▲26.9	▲15.6	▲21.7	▲6.1
衣服・その他繊維製品	売上額	▲27.8	▲24.0	▲71.2	▲44.6	▲43.8	▲56.1	▲21.1	▲31.6	▲24.7	▲33.8	▲18.5	+ 4.3	+22.8
	採算	▲23.1	▲20.8	▲61.7	▲43.9	▲33.3	▲38.4	▲39.5	▲26.3	▲36.8	▲35.5	▲15.8	▲17.7	▲1.9
	資金繰り	▲19.0	▲12.8	▲54.1	▲31.1	▲26.0	▲26.4	▲21.1	▲24.0	▲21.1	▲27.7	▲14.3	▲16.0	▲1.7
木材・木製品	売上額	▲25.4	▲50.6	▲74.4	▲75.9	▲60.0	▲61.2	▲13.4	▲6.0	▲17.0	▲6.2	▲6.9	▲23.0	▲16.1
	採算	▲35.2	▲45.1	▲59.7	▲60.8	▲53.7	▲52.6	▲28.4	▲22.8	▲17.0	▲25.3	▲17.8	▲32.4	▲14.6
	資金繰り	▲21.1	▲28.2	▲53.2	▲43.6	▲35.4	▲38.0	▲15.8	▲24.1	▲14.6	▲22.2	▲9.5	▲13.5	▲4.0
家具・装備品	売上額	▲19.1	▲44.1	▲70.9	▲68.7	▲51.8	▲32.1	▲14.5	▲16.2	▲9.5	▲21.9	▲14.7	▲9.4	+ 5.3
	採算	▲24.2	▲36.9	▲67.9	▲62.4	▲45.0	▲30.0	▲22.4	▲32.4	▲24.7	▲31.1	▲38.2	▲40.2	▲2.0
	資金繰り	▲17.0	▲27.0	▲58.2	▲48.1	▲28.4	▲30.0	▲13.7	▲22.0	▲13.7	▲21.6	▲21.1	▲18.7	+ 2.4
パルプ・紙・紙加工品	売上額	▲18.6	▲15.4	▲76.0	▲70.9	▲60.0	▲40.0	+ 27.8	+11.1	+ 23.5	+ 5.9	+ 6.7	+ 28.5	+21.8
	採算	▲22.3	▲22.2	▲68.0	▲79.1	▲56.0	▲32.0	± 0.0	▲5.6	▲11.7	▲17.6	▲21.5	± 0.0	+21.5
	資金繰り	▲7.4	▲7.7	▲56.0	▲45.8	▲44.0	▲24.0	▲11.1	▲22.2	▲5.9	▲5.9	▲20.0	▲7.1	+12.9
印刷・同関連業	売上額	▲15.0	▲45.7	▲76.8	▲66.8	▲73.2	▲56.3	▲38.4	▲44.2	▲41.2	▲47.0	▲45.4	▲20.9	+24.5
	採算	▲35.9	▲47.8	▲71.7	▲63.5	▲68.1	▲46.5	▲37.6	▲44.0	▲40.4	▲56.6	▲52.3	▲59.8	▲7.5
	資金繰り	▲13.1	▲25.3	▲57.0	▲46.5	▲41.2	▲29.9	▲25.9	▲27.1	▲17.8	▲36.9	▲25.0	▲29.1	▲4.1
化学工業	売上額	▲5.9	▲17.7	▲53.3	▲18.6	▲43.6	▲18.7	+ 14.3	▲23.8	▲20.0	▲14.3	▲5.0	+ 30.0	+ 35.0
	採算	▲11.7	▲23.5	▲46.7	▲18.7	▲31.1	▲12.5	+ 9.5	▲19.1	▲10.0	▲23.8	▲26.3	± 0.0	+ 26.3
	資金繰り	▲17.6	▲5.9	▲20.0	+ 6.3	▲6.3	± 0.0	+ 4.8	+ 4.8	▲10.0	▲14.2	± 0.0	+ 5.0	+ 5.0
プラスチック製	売上額	▲29.3	▲33.8	▲77.2	▲61.3	▲74.6	▲53.7	+ 9.4	± 0.0	▲13.0	▲5.6	▲19.2	▲17.0	+ 2.2
	採算	▲37.5	▲38.6	▲69.1	▲64.9	▲58.5	▲38.5	▲5.7	▲5.4	▲14.8	▲32.1	▲42.3	▲30.2	+12.1
	資金繰り	▲17.8	▲28.0	▲55.4	▲49.1	▲34.6	▲32.7	▲9.7	+ 1.9	▲7.4	▲17.0	▲15.4	▲13.2	+ 2.2
窯業・土石製品	売上額	▲19.5	▲18.4	▲71.7	▲60.5	▲39.0	▲26.8	▲3.0	▲13.3	▲7.3	▲17.4	+11.4	+14.3	+ 2.9
	採算	▲18.4	▲23.7	▲65.8	▲61.4	▲38.9	▲29.2	▲5.9	▲20.9	▲13.3	▲29.4	▲19.5	▲26.3	▲6.8
	資金繰り	▲10.4	▲21.0	▲61.3	▲42.3	▲23.6	▲12.5	▲4.5	▲9.1	▲10.3	▲7.4	▲11.4	± 0.0	+11.4
金属製品	売上額	▲29.0	▲38.7	▲62.6	▲78.4	▲66.7	▲39.3	▲6.6	+ 4.2	+13.0	+ 1.2	+ 1.2	▲6.4	▲7.6
	採算	▲32.1	▲35.5	▲55.1	▲69.2	▲59.9	▲41.0	▲13.2	▲9.7	▲13.1	▲16.1	▲24.8	▲22.9	+ 1.9
	資金繰り	▲12.4	▲19.9	▲41.0	▲41.5	▲36.9	▲25.7	▲9.6	▲6.6	▲8.3	▲11.1	▲15.1	▲13.5	+ 1.6
一般機械器具	売上額	▲39.4	▲47.9	▲62.9	▲66.9	▲62.7	▲36.1	▲9.7	+ 9.6	+21.1	+ 4.8	+ 4.4	▲6.2	▲10.6
	採算	▲33.6	▲41.3	▲54.0	▲57.0	▲55.0	▲41.8	▲20.6	▲10.3	+ 0.6	▲13.8	▲6.3	▲21.7	▲15.4
	資金繰り	▲22.5	▲28.4	▲41.3	▲35.6	▲33.7	▲21.7	▲15.2	▲11.4	± 0.0	▲6.7	▲3.1	▲11.8	▲8.7
電気機械器具	売上額	▲27.3	▲40.0	▲66.6	▲73.7	▲46.3	▲31.4	▲3.7	+16.6	+ 3.7	+ 5.5	+ 3.9	+ 1.9	▲2.0
	採算	▲16.7	▲38.2	▲67.2	▲66.0	▲44.5	▲28.3	▲7.2	+ 1.8	▲9.0	▲9.1	▲15.4	▲26.4	▲11.0
	資金繰り	▲18.5	▲14.6	▲46.2	▲42.2	▲22.2	▲9.2	+ 3.6	▲1.9	▲7.3	▲14.8	▲7.7	▲15.1	▲7.4
輸送用機械器具	売上額	▲35.3	▲42.4	▲70.1	▲74.5	▲67.3	▲35.5	+ 36.2	+26.5	+ 8.5	▲12.7	▲8.5	▲4.4	+ 4.1
	採算	▲35.3	▲38.5	▲62.3	▲67.3	▲57.8	▲26.6	+ 27.1	▲2.0	▲17.0	▲21.8	▲26.1	▲17.4	+ 8.7
	資金繰り	▲17.6	▲21.6	▲47.9	▲51.1	▲34.8	▲6.7	+11.1	+14.5	▲4.4	▲15.2	▲22.3	▲11.1	+11.2
精密機械器具	売上額	▲33.4	▲22.2	▲62.5	▲56.2	▲25.0	▲40.0	+ 5.2	+21.1	+52.6	+31.5	▲13.4	+25.0	+38.4
	採算	▲33.3	▲22.2	▲68.7	▲56.1	▲43.6	▲37.5	▲5.2	▲22.2	+10.5	▲5.6	▲26.6	▲33.4	▲6.8
	資金繰り	▲11.7	▲29.4	▲40.0	▲43.8	▲43.8	▲18.7	▲11.1	▲26.3	+ 5.2	+ 5.2	▲33.3	▲37.5	▲4.2
その他	売上額	▲21.0	▲39.4	▲69.3	▲63.8	▲51.1	▲40.9	▲15.8	▲11.9	▲8.9	▲31.5	▲19.5	▲19.5	± 0.0
	採算	▲19.9	▲33.5	▲60.7	▲49.6	▲33.3	▲34.9	▲20.4	▲22.0	▲13.8	▲28.5	▲36.0	▲39.2	▲3.2
	資金繰り	▲6.8	▲22.8	▲45.8	▲35.2	▲24.8	▲19.0	▲17.6	▲16.6	▲11.8	▲23.3	▲18.0	▲23.2	▲5.2

3. 地区別の状況

〈図2-4〉地区別状況（売上額・採算） —前年同期比—



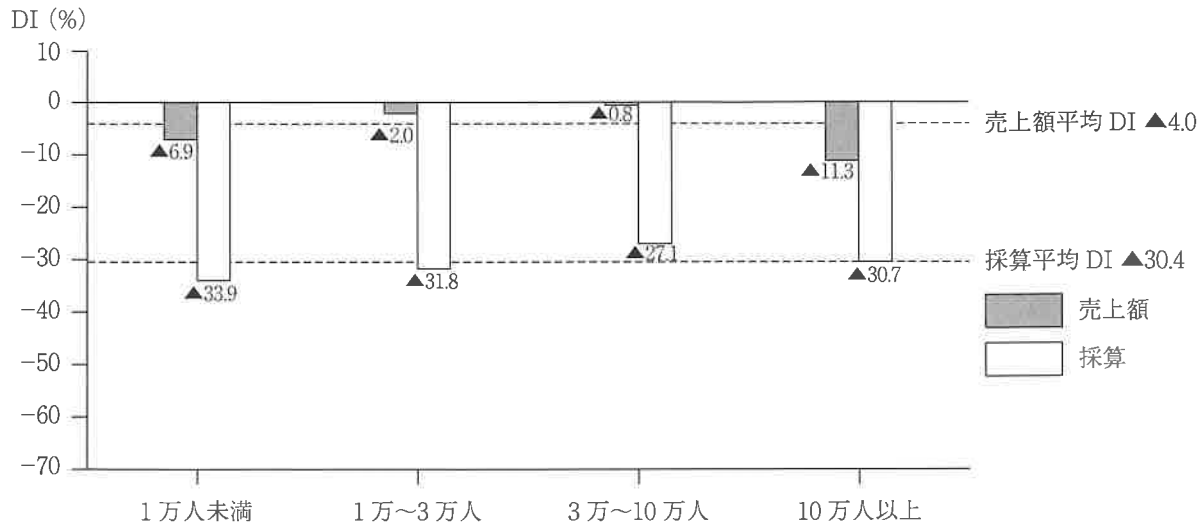
〈表2-3〉地区別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

地区	項目	2019年	2020年				2021年				2022年				対前期
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9		
全体	売上額	▲26.4	▲38.3	▲71.1	▲64.9	▲54.6	▲45.6	▲10.7	▲12.6	▲8.3	▲15.5	▲3.2	▲4.0	▲0.8	
	採算	▲27.4	▲35.8	▲63.6	▲58.5	▲46.4	▲39.4	▲20.3	▲23.2	▲20.3	▲30.5	▲25.6	▲30.4	▲4.8	
北海道	売上額	▲8.0	▲36.2	▲65.4	▲45.0	▲48.0	▲52.0	▲22.0	▲24.0	▲14.9	▲17.8	▲16.4	± 0.0	+16.4	
	採算	▲14.3	▲27.7	▲57.2	▲41.7	▲44.0	▲46.0	▲40.8	▲32.0	▲23.4	▲35.5	▲50.0	▲35.4	+14.6	
東北	売上額	▲40.6	▲42.0	▲81.0	▲69.0	▲56.9	▲50.3	▲8.6	▲13.0	▲13.1	▲18.2	▲3.0	▲8.9	▲5.9	
	採算	▲40.1	▲45.9	▲68.5	▲63.0	▲53.2	▲51.0	▲24.5	▲20.7	▲26.3	▲31.4	▲32.4	▲37.4	▲5.0	
関東	売上額	▲28.4	▲36.2	▲67.1	▲67.0	▲62.2	▲41.0	▲6.0	▲7.1	▲2.5	▲13.4	▲10.8	▲6.6	+4.2	
	採算	▲27.9	▲36.4	▲62.6	▲60.6	▲53.5	▲37.7	▲14.9	▲22.3	▲16.3	▲28.3	▲26.6	▲31.0	▲4.4	
中部	売上額	▲30.5	▲43.0	▲73.1	▲72.0	▲55.8	▲54.8	▲16.3	▲4.9	▲3.3	▲8.8	+2.7	▲3.2	▲5.9	
	採算	▲31.7	▲40.2	▲64.3	▲62.4	▲51.1	▲43.3	▲22.4	▲21.7	▲23.7	▲28.3	▲24.4	▲32.6	▲8.2	
近畿	売上額	▲31.6	▲44.3	▲76.0	▲62.1	▲56.4	▲51.3	▲11.8	▲15.2	▲16.0	▲18.5	▲0.8	▲2.1	▲1.3	
	採算	▲26.5	▲40.2	▲69.8	▲61.0	▲50.7	▲44.7	▲18.5	▲25.3	▲26.1	▲29.4	▲21.7	▲22.4	▲0.7	
中国	売上額	▲25.3	▲32.5	▲69.2	▲64.8	▲48.0	▲42.9	+2.3	▲0.6	+0.6	▲12.7	+4.5	+3.4	▲1.1	
	採算	▲21.6	▲24.0	▲61.8	▲56.6	▲33.3	▲34.9	▲10.3	▲13.8	▲9.8	▲32.0	▲13.9	▲23.1	▲9.2	
四国	売上額	▲18.0	▲35.8	▲61.1	▲63.3	▲50.0	▲35.0	+3.3	▲17.2	▲9.8	▲9.9	▲7.4	▲6.5	+0.9	
	採算	▲21.5	▲27.6	▲56.1	▲50.8	▲35.8	▲27.7	▲18.2	▲19.6	▲22.1	▲36.1	▲29.0	▲33.8	▲4.8	
九州	売上額	▲13.2	▲35.5	▲70.5	▲60.4	▲47.8	▲42.0	▲27.8	▲27.4	▲13.7	▲22.2	+0.7	▲3.1	▲3.8	
	採算	▲23.5	▲33.0	▲60.8	▲54.0	▲38.3	▲31.8	▲29.1	▲31.8	▲19.6	▲30.7	▲25.2	▲32.5	▲7.3	

4. 人口規模別の状況

〈図2-5〉人口規模別状況（売上額・採算） —前年同期比—



〈表2-4〉人口規模別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

人口区分	項目	2019年	2020年				2021年				2022年			
		10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	対前期
全体	売上額	▲26.4	▲38.3	▲71.1	▲64.9	▲54.6	▲45.6	▲10.7	▲12.6	▲8.3	▲15.5	▲3.2	▲4.0	▲0.8
	採算	▲27.4	▲35.8	▲63.6	▲58.5	▲46.4	▲39.4	▲20.3	▲23.2	▲20.3	▲30.5	▲25.6	▲30.4	▲4.8
1万人未満	売上額	▲20.3	▲28.9	▲69.8	▲56.7	▲46.7	▲45.3	▲11.1	▲11.9	▲12.3	▲20.7	▲5.5	▲6.9	▲1.4
	採算	▲23.1	▲29.0	▲63.3	▲48.3	▲38.2	▲34.6	▲16.6	▲25.2	▲24.7	▲32.6	▲32.4	▲33.9	▲1.5
1万人以上～3万人未満	売上額	▲35.0	▲40.9	▲71.8	▲66.9	▲52.2	▲45.7	▲11.4	▲15.6	▲10.6	▲16.5	▲3.2	▲2.0	+ 1.2
	採算	▲34.9	▲40.8	▲67.5	▲59.7	▲46.3	▲38.7	▲20.6	▲23.7	▲19.3	▲29.9	▲26.7	▲31.8	▲5.1
3万人以上～10万人未満	売上額	▲22.8	▲41.9	▲71.1	▲65.2	▲59.3	▲46.7	▲12.3	▲15.8	▲9.1	▲13.5	+ 0.4	▲0.8	▲1.2
	採算	▲24.3	▲37.5	▲61.4	▲61.5	▲48.8	▲42.8	▲21.9	▲23.7	▲21.5	▲29.3	▲21.0	▲27.1	▲6.1
10万人以上	売上額	▲24.8	▲35.1	▲71.1	▲68.7	▲57.5	▲43.2	▲6.1	▲0.3	+ 1.5	▲12.6	▲7.9	▲11.3	▲3.4
	採算	▲24.2	▲28.9	▲61.7	▲59.7	▲49.9	▲38.1	▲20.0	▲18.8	▲15.6	▲32.1	▲25.6	▲30.7	▲5.1

5. 従業員規模別の状況

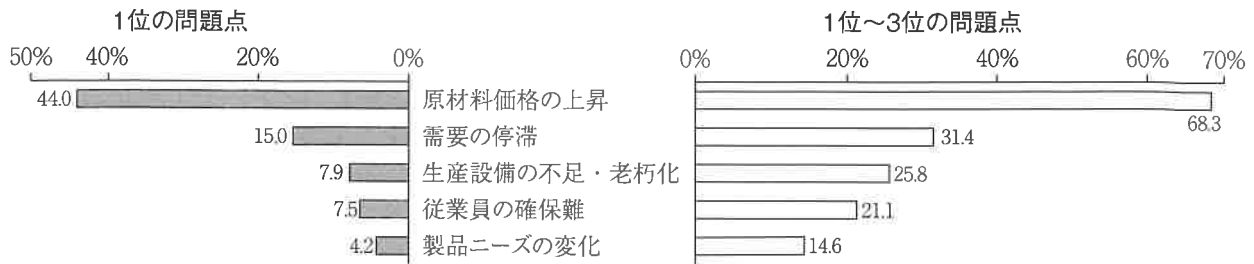
〈表2-5〉従業員規模別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

	項目	2019年	2020年				2021年				2022年			
		10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	対前期
全体	売上額	▲26.4	▲38.3	▲71.1	▲64.9	▲54.6	▲45.6	▲10.7	▲12.6	▲8.3	▲15.5	▲3.2	▲4.0	▲0.8
	採算	▲27.4	▲35.8	▲63.6	▲58.5	▲46.4	▲39.4	▲20.3	▲23.2	▲20.3	▲30.5	▲25.6	▲30.4	▲4.8
2人以下	売上額	▲25.1	▲37.0	▲70.0	▲65.8	▲54.4	▲46.3	▲16.2	▲20.3	▲16.2	▲23.5	▲10.4	▲9.3	+ 1.1
	採算	▲28.3	▲35.4	▲62.8	▲58.5	▲45.5	▲40.1	▲25.8	▲29.7	▲25.8	▲35.7	▲29.0	▲35.1	▲6.1
3人～5人以下	売上額	▲28.9	▲40.4	▲76.7	▲68.2	▲56.0	▲49.6	▲15.7	▲16.5	▲9.2	▲18.3	+ 3.3	▲4.3	▲7.6
	採算	▲26.7	▲36.6	▲67.6	▲59.7	▲49.3	▲39.7	▲22.5	▲24.1	▲20.6	▲33.8	▲26.8	▲29.3	▲2.5
6人～10人以下	売上額	▲26.6	▲38.2	▲65.8	▲62.1	▲52.8	▲47.3	▲11.1	▲15.6	▲6.3	▲11.1	▲6.2	▲4.3	+ 1.9
	採算	▲30.3	▲33.4	▲58.3	▲61.3	▲48.4	▲44.2	▲24.0	▲25.5	▲19.2	▲27.5	▲20.3	▲26.3	▲6.0
11人～20人以下	売上額	▲24.3	▲42.8	▲74.5	▲64.4	▲62.9	▲47.8	▲3.1	+ 5.6	+ 5.6	+ 0.5	+ 7.5	+ 3.1	▲4.4
	採算	▲22.0	▲41.5	▲65.1	▲54.6	▲49.5	▲42.5	▲18.2	▲17.6	▲11.2	▲20.2	▲19.3	▲22.4	▲3.1
21人～50人以下	売上額	▲29.2	▲36.7	▲71.5	▲51.9	▲46.1	▲23.4	+ 19.0	+ 13.0	+ 11.9	▲3.9	+ 1.0	+ 11.1	+ 10.1
	採算	▲25.2	▲34.6	▲67.6	▲56.3	▲37.5	▲20.4	+ 17.8	+ 10.0	▲2.0	▲19.8	▲28.3	▲30.3	▲2.0
51人～100人以下	売上額	▲50.0	▲36.4	▲68.2	▲86.5	▲52.2	▲34.9	+ 17.4	+ 25.0	+ 8.4	+ 13.0	+ 41.4	+ 24.1	▲17.3
	採算	▲31.8	▲18.2	▲59.2	▲50.0	▲47.8	▲39.2	+ 4.4	+ 8.3	▲20.8	± 0.0	± 0.0	▲24.2	▲24.2
101人以上	売上額	▲25.0	▲12.5	▲41.7	▲45.4	▲9.0	▲27.2	+ 25.0	+ 18.1	+ 8.3	+ 33.3	+ 20.0	+ 30.0	+ 10.0
	採算	▲50.0	▲25.0	▲50.1	▲54.5	▲9.1	▲9.1	+ 25.0	± 0.0	▲25.0	▲16.6	▲40.0	± 0.0	+ 40.0

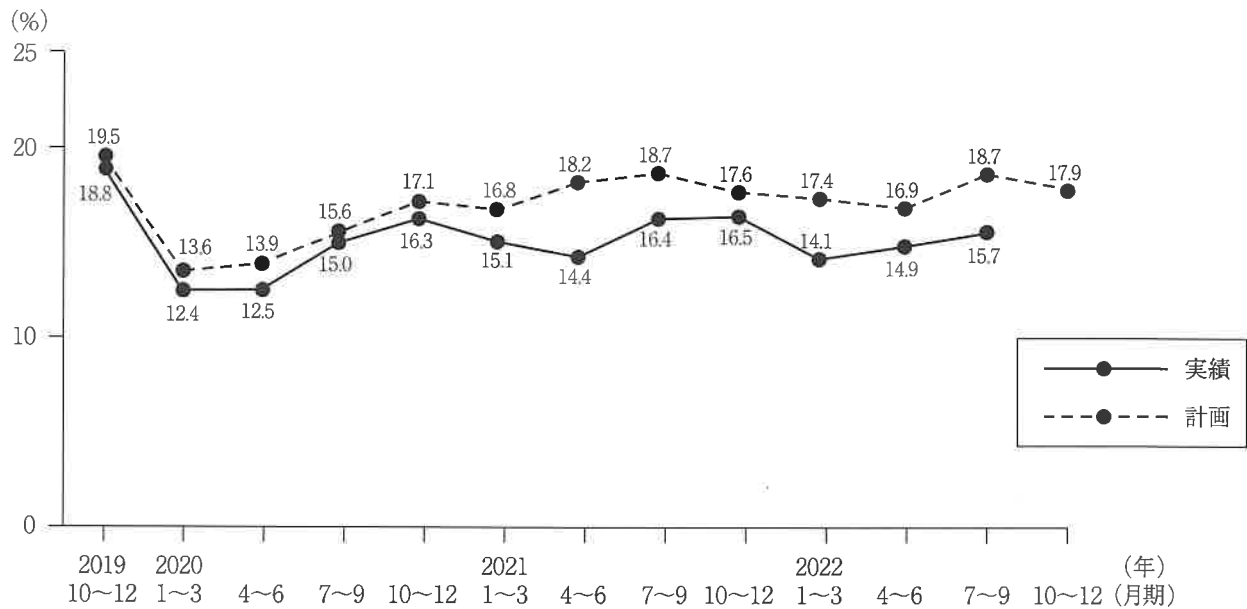
6. 経営上の問題点

〈図2-6〉経営上の問題点の状況（1位と1位～3位）



7. 設備投資の状況

〈図2-7〉設備投資の状況（実績・計画）



〈表2-6〉設備投資内訳

(%、上段：実施、下段：計画)

	2021年			2022年			
	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
実施した	土地	3.5	2.7	2.7	4.1	3.3	4.4
	工場建物	14.8	10.8	8.1	10.4	14.2	12.7
	生産設備	50.7	56.0	65.4	57.2	54.8	55.6
	車両・運搬具	17.5	16.2	14.6	16.7	19.7	12.7
	付帯施設	12.7	10.8	11.9	14.4	13.0	9.9
	OA機器	23.1	15.1	16.9	20.7	17.6	18.7
	福利厚生施設	2.6	3.9	2.7	3.6	4.2	4.4
	その他	9.6	10.0	6.9	8.1	4.2	9.5
	実施していない	85.6	83.6	83.5	85.9	85.1	84.3
	計画していない	81.8	81.3	82.4	82.6	83.1	81.3

建設業

コスト増の懸念はあるが、前期から改善した建設業

2022年7～9月期の建設業の主要3DIは、完成工事（請負工事）額DIがマイナス12.7（前期比6.3ポイント上昇）、採算（経常利益）DIはマイナス31.8（同4.1ポイント上昇）、資金繰りDIはマイナス7.9（同4.7ポイント上昇）といずれも改善する結果となった。1年前の水準と比較すると、完成工事は5.3ポイント、資金繰り2.1ポイント前年同期を上回っているが、採算だけは5.6ポイント低下していることがわかる。

DIの内訳をみると、当期が前年より「増加・上昇・好転」したという回答の割合は3DI全てで上昇しており（完成工事2.4ポイント、採算0.9ポイント、資金繰り1.4ポイント）、「減少・低下・悪化」したという回答は低下している（完成工事3.9ポイント、採算3.2ポイント、資金繰り3.3ポイント）。また、完成工事額DIの来期の見通しはそれほど大幅な改善ではないものの、過去1年間と比較すると一番良い見通しとなっている。

業種別DIをみると多くがプラスに改善しており、売上額、資金繰りは全ての業種で上昇した。対前期でマイナスとなったのは「設備工事業」の採算（1.1ポイント低下）のみだが、設備工事業が占める割合は全体の2割弱であり、全体に与える影響は限定的であった。

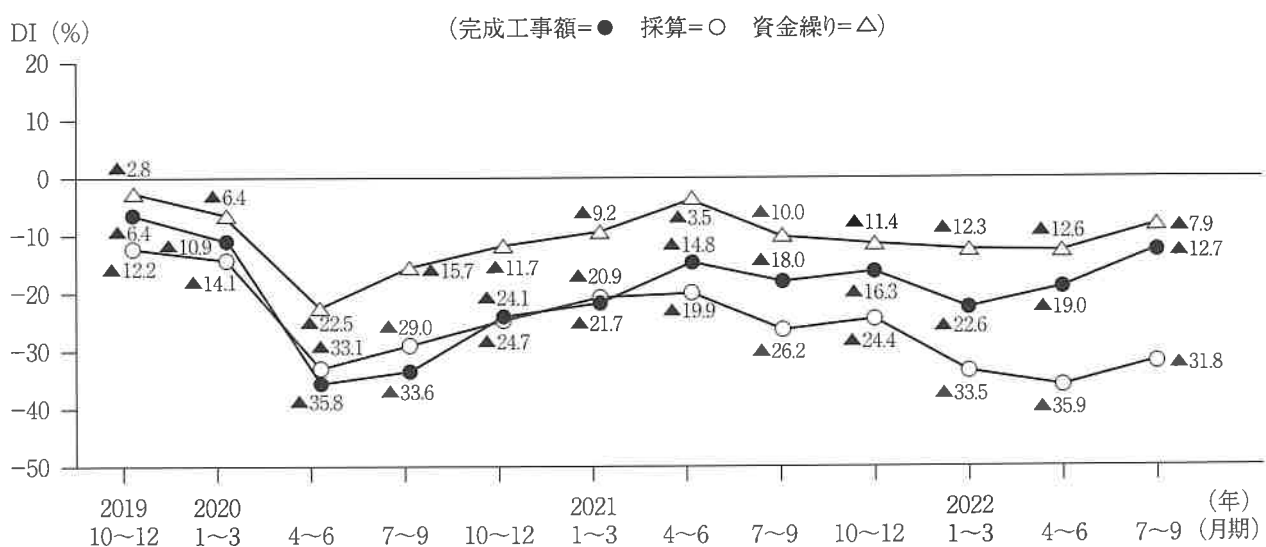
地域別では売上額DIが全8地域中5地域、採算が7地域、資金繰りが5地域と多くの区分で改善した。中でも売上は「近畿」（対前期13.2ポイント上昇）、「四国」（同15.7ポイント上昇）で2桁の改善幅を示している。また、「東北」（売上8.0ポイント、採算0.9ポイント、資金繰り4.7ポイント上昇）、「関東」（売上9.6ポイント、採算10.3ポイント、資金繰り12.8ポイント上昇）および「近畿」（売上13.2ポイント、採算5.2ポイント、資金繰り6.3ポイント上昇）は主要3DIが全て改善している。

人口規模別は一番小さい「人口一万人未満の地区」の売上額と採算が対前期で低下（売上採算0.8ポイント、採算3.0ポイント低下）した以外、残りの地区では全てのDIがプラスに改善した。一方、従業員規模別においては比較的規模の小さい区分でDIが改善の傾向を示しており、「2人以下」（売上15.2ポイント、採算4.8ポイント、資金繰り8.7ポイント上昇）、「3人～5人以下」（売上3.2ポイント、採算3.6ポイント、資金繰り1.6ポイント上昇）は主要3DI全てが改善を示した。

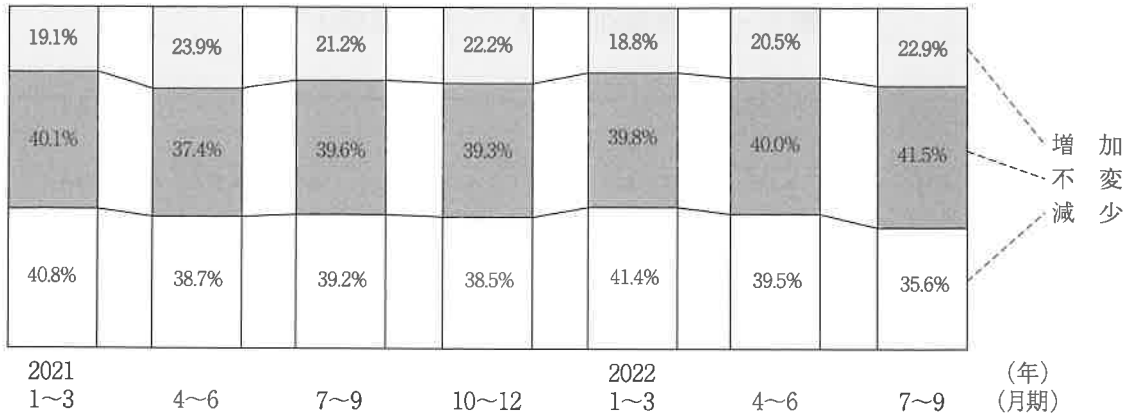
経営上の問題点の推移をみると、第1位は6期連続で「材料価格の上昇」が挙げられており、前期から1.5ポイント増加して49.1%となり、指摘する経営者の割合がほぼ5割に達するレベルまで増加している。続く2位は前回同様「従業員の確保難」が13.2%とこちらも0.9ポイント増加した。3位は「民間需要の停滞」が0.3ポイント増加、4位「官公需要の停滞」は0.9ポイント減少し順位が入れ替わっているが、指摘する割合はそれぞれ7.1%、6.8%とほぼ同じ水準で推移している。

1. 主要3項目の動き

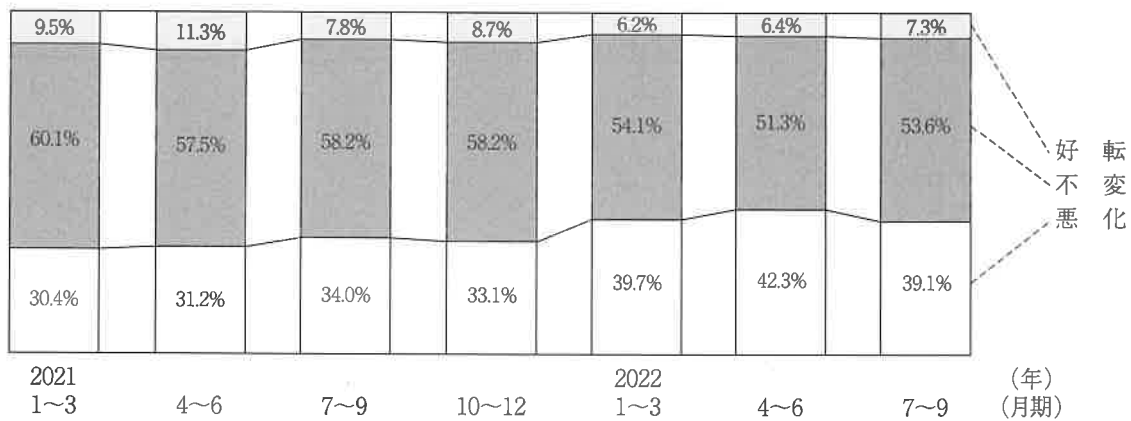
〈図3-1〉 主要景況項目の推移 —前年同期比—



〈図3-2〉完成工事額 ー前年同期比ー



〈図3-3〉採算の動き ー前年同期比ー



〈表3-1〉売上額推移

S 54年7月～ S 55年6月	月 別 推 移		期 別 推 移		
	月平均 (千円)	月別指数	期平均 (千円)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
	14128.4	100.00			
2019年10月	11951.6	84.59			
11月	12542.3	88.77	38780.4	-7.19	-1.05
12月	14286.5	101.12			
2020年1月	10154.0	71.87			
2月	10101.7	71.50	41167.8	6.16	-2.42
3月	20912.1	148.01			
4月	15389.2	108.92			
5月	9814.8	69.47	39204.4	-4.77	5.82
6月	14000.4	99.09			
7月	10944.1	77.46			
8月	11408.4	80.75	35229.7	-10.14	-15.69
9月	12877.2	91.14			
10月	11831.4	83.74			
11月	10244.8	72.51	36831.6	4.55	-5.03
12月	14755.4	104.44			
2021年1月	9041.8	64.00			
2月	10375.9	73.44	36248.4	-1.58	-11.95
3月	22171.4	156.93			
4月	16820.3	119.05			
5月	11717.4	82.94	40701.1	12.28	3.82
6月	12920.5	91.45			
7月	12817.9	90.72			
8月	11144.5	78.88	35533.2	-12.70	0.86
9月	14083.4	99.68			
10月	12608.6	89.24			
11月	12949.1	91.65	38649.2	8.77	4.93
12月	15915.0	112.65			
2022年1月	11726.5	83.00			
2月	11829.5	83.73	41869.0	8.33	15.51
3月	24868.3	176.02			
4月	16700.0	118.20			
5月	10867.8	76.92	38065.0	-9.09	-6.48
6月	10519.9	74.46			
7月	9643.3	68.25			
8月	9667.2	68.42	29523.4	-22.44	-16.91
9月	10212.9	72.29			

2. 業種別の状況

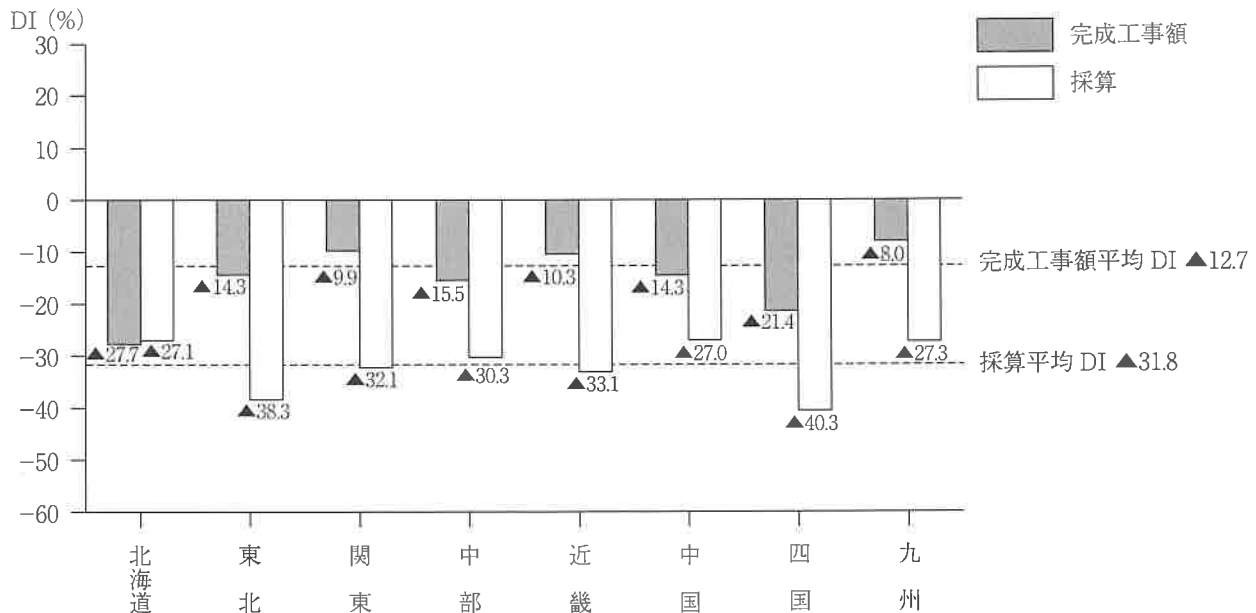
〈表3-2〉業種別の動き —前年同期比—

(DI)

業種	項目	2019年	2020年				2021年				2022年			
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	対前期
全体	完成工事額	▲6.4	▲10.9	▲35.8	▲33.6	▲24.1	▲21.7	▲14.8	▲18.0	▲16.3	▲22.6	▲19.0	▲12.7	+6.3
	採算	▲12.2	▲14.1	▲33.1	▲29.0	▲24.7	▲20.9	▲19.9	▲26.2	▲24.4	▲33.5	▲35.9	▲31.8	+4.1
	資金繰り	▲2.8	▲6.4	▲22.5	▲15.7	▲11.7	▲9.2	▲3.5	▲10.0	▲11.4	▲12.3	▲12.6	▲7.9	+4.7
総合工事業	完成工事額	▲5.9	▲7.7	▲26.2	▲27.7	▲18.9	▲17.2	▲12.1	▲17.0	▲14.5	▲21.1	▲17.9	▲13.9	+4.0
	採算	▲12.5	▲12.3	▲27.8	▲25.4	▲19.0	▲16.5	▲17.9	▲24.2	▲24.3	▲33.3	▲35.4	▲31.5	+3.9
	資金繰り	▲2.0	▲2.9	▲17.1	▲9.4	▲6.6	▲4.8	▲1.1	▲6.7	▲10.5	▲10.5	▲9.5	▲7.3	+2.2
職別工事業	完成工事額	▲3.7	▲15.6	▲47.7	▲38.1	▲27.1	▲30.4	▲19.9	▲15.8	▲14.0	▲21.9	▲16.2	▲12.0	+4.2
	採算	▲11.6	▲20.2	▲42.2	▲34.1	▲33.8	▲30.0	▲24.1	▲28.2	▲21.0	▲32.8	▲37.2	▲29.3	+7.9
	資金繰り	▲4.9	▲14.0	▲31.6	▲25.9	▲20.8	▲22.6	▲9.0	▲16.0	▲12.3	▲18.7	▲18.0	▲8.5	+9.5
設備工事業	完成工事額	▲11.6	▲13.2	▲47.4	▲44.9	▲35.4	▲22.1	▲15.1	▲24.6	▲25.3	▲27.9	▲26.0	▲10.3	+15.7
	採算	▲12.5	▲10.3	▲34.8	▲31.7	▲27.6	▲20.0	▲19.7	▲28.9	▲29.8	▲35.4	▲35.2	▲36.3	▲1.1
	資金繰り	▲1.9	▲5.6	▲24.7	▲19.2	▲12.9	▲1.9	▲2.4	▲10.9	▲12.6	▲8.0	▲13.6	▲9.1	+4.5

3. 地区別の状況

〈図3-4〉地区別状況（完成工事額・採算） —前年同期比—



〈表 3 - 3〉 地区別の動き (完成工事額・採算) —前年同期比—

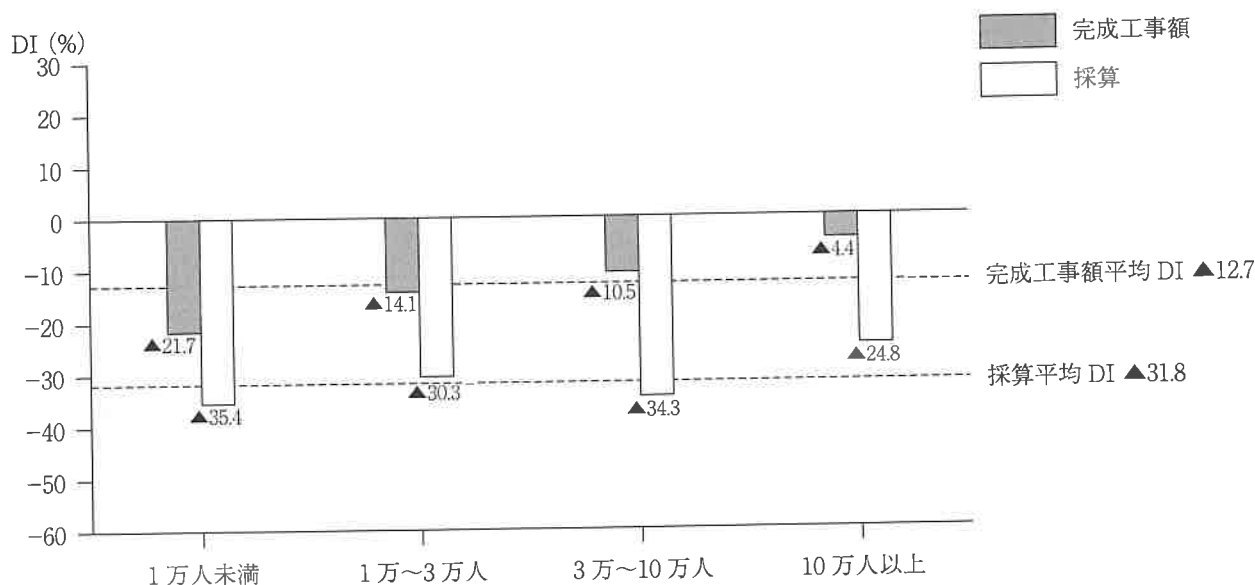
(DI)

地区	項目	2019年	2020年				2021年				2022年				対前期
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9		
全体	完成工事額	▲6.4	▲10.9	▲35.8	▲33.6	▲24.1	▲21.7	▲14.8	▲18.0	▲16.3	▲22.6	▲19.0	▲12.7	+6.3	
	採算	▲12.2	▲14.1	▲33.1	▲29.0	▲24.7	▲20.9	▲19.9	▲26.2	▲24.4	▲33.5	▲35.9	▲31.8	+4.1	
北海道	完成工事額	▲6.5	▲11.6	▲28.9	▲44.8	±0.0	▲24.5	▲2.3	▲2.3	+2.3	▲11.3	▲22.9	▲27.7	▲4.8	
	採算	▲17.4	±0.0	▲20.0	▲19.2	▲13.1	▲17.7	▲13.9	▲13.7	▲14.0	▲22.7	▲27.1	▲27.1	±0.0	
東北	完成工事額	▲19.6	▲19.4	▲39.8	▲33.3	▲31.7	▲22.5	▲8.1	▲18.5	▲17.8	▲23.9	▲22.3	▲14.3	+8.0	
	採算	▲21.6	▲26.6	▲39.2	▲33.4	▲29.6	▲25.2	▲20.2	▲32.1	▲27.2	▲35.1	▲39.2	▲38.3	+0.9	
関東	完成工事額	+0.7	▲1.1	▲27.1	▲19.7	▲21.9	▲26.6	▲20.1	▲15.5	▲10.7	▲28.3	▲19.5	▲9.9	+9.6	
	採算	▲8.1	▲4.4	▲26.2	▲24.2	▲27.2	▲20.7	▲25.6	▲31.8	▲23.9	▲39.1	▲42.4	▲32.1	+10.3	
中部	完成工事額	▲4.1	▲17.5	▲50.0	▲43.4	▲28.8	▲25.6	▲14.0	▲17.8	▲24.2	▲19.7	▲11.3	▲15.5	▲4.2	
	採算	▲9.6	▲25.4	▲38.1	▲35.4	▲26.0	▲33.8	▲19.9	▲26.5	▲31.2	▲32.6	▲36.3	▲30.3	+6.0	
近畿	完成工事額	▲9.9	▲22.1	▲46.2	▲40.0	▲31.2	▲17.7	▲12.1	▲23.6	▲22.6	▲23.8	▲23.5	▲10.3	+13.2	
	採算	▲16.1	▲24.4	▲43.7	▲32.9	▲30.6	▲18.1	▲22.1	▲26.8	▲28.3	▲37.0	▲38.3	▲33.1	+5.2	
中国	完成工事額	+4.2	+4.8	▲21.4	▲37.9	▲23.7	▲34.1	▲22.5	▲23.3	▲19.0	▲24.1	▲8.6	▲14.3	▲5.7	
	採算	▲10.3	▲3.5	▲25.5	▲23.8	▲22.7	▲18.7	▲12.5	▲27.4	▲20.9	▲30.2	▲28.1	▲27.0	+1.1	
四国	完成工事額	▲10.4	▲16.7	▲38.9	▲44.9	▲33.3	▲27.2	▲16.9	▲24.3	▲16.6	▲36.4	▲37.1	▲21.4	+15.7	
	採算	▲14.1	▲18.0	▲35.1	▲28.2	▲22.1	▲29.9	▲26.3	▲21.8	▲28.2	▲41.0	▲42.3	▲40.3	+2.0	
九州	完成工事額	▲10.7	▲12.9	▲37.4	▲30.6	▲14.0	▲3.6	▲11.5	▲13.5	▲14.1	▲10.5	▲16.2	▲8.0	+8.2	
	採算	▲8.7	▲11.2	▲32.7	▲30.9	▲16.3	▲10.8	▲14.6	▲16.3	▲18.3	▲24.0	▲27.3	▲27.3	±0.0	

建設業

4. 人口規模別の状況

〈図 3 - 5〉 人口規模別状況 (完成工事額・採算) —前年同期比—



〈表3-4〉人口規模別の動き（完成工事額・採算） —前年同期比—

(DI)

人口区分	項目	2019年	2020年				2021年				2022年			
		10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	対前期
全体	完成工事額	▲6.4	▲10.9	▲35.8	▲33.6	▲24.1	▲21.7	▲14.8	▲18.0	▲16.3	▲22.6	▲19.0	▲12.7	+6.3
	採算	▲12.2	▲14.1	▲33.1	▲29.0	▲24.7	▲20.9	▲19.9	▲26.2	▲24.4	▲33.5	▲35.9	▲31.8	+4.1
1万人未満	完成工事額	▲19.7	▲10.9	▲36.7	▲32.1	▲23.0	▲21.5	▲2.3	▲16.9	▲13.1	▲23.4	▲20.9	▲21.7	▲0.8
	採算	▲18.3	▲12.7	▲33.5	▲29.7	▲24.4	▲24.2	▲16.5	▲24.1	▲29.0	▲30.8	▲32.4	▲35.4	▲3.0
1万人以上～3万人未満	完成工事額	▲1.4	▲6.9	▲34.1	▲36.7	▲21.3	▲23.2	▲14.3	▲19.1	▲18.6	▲22.9	▲19.6	▲14.1	+5.5
	採算	▲15.7	▲14.6	▲32.9	▲29.3	▲25.9	▲21.8	▲22.0	▲26.9	▲24.5	▲35.6	▲36.8	▲30.3	+6.5
3万人以上～10万人未満	完成工事額	▲5.8	▲13.1	▲34.5	▲31.3	▲26.8	▲23.5	▲19.8	▲18.1	▲15.8	▲23.0	▲21.5	▲10.5	+11.0
	採算	▲9.9	▲16.1	▲31.2	▲27.4	▲23.5	▲19.3	▲21.7	▲28.0	▲23.7	▲31.8	▲37.9	▲34.3	+3.6
10万人以上	完成工事額	▲2.0	▲13.1	▲40.2	▲34.7	▲24.9	▲16.1	▲19.7	▲17.2	▲16.9	▲20.3	▲10.6	▲4.4	+6.2
	採算	▲4.5	▲10.6	▲36.4	▲30.2	▲25.0	▲18.8	▲16.3	▲23.4	▲20.3	▲36.2	▲34.5	▲24.8	+9.7

5. 従業員規模別の状況

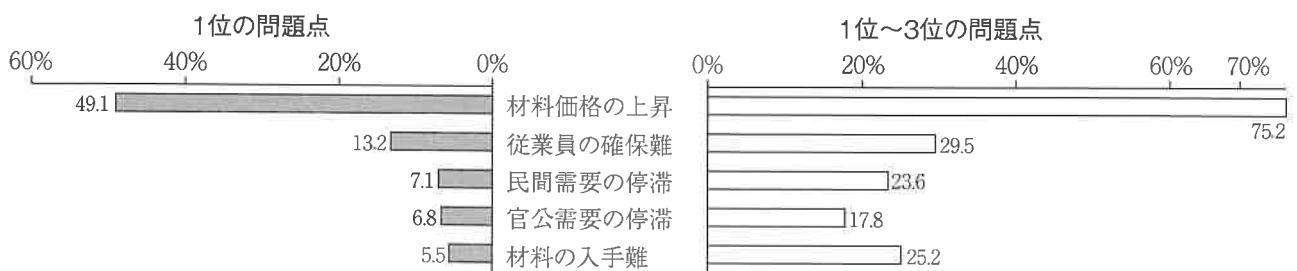
〈表3-5〉従業員規模別の動き（完成工事額・採算） —前年同期比—

(DI)

	項目	2019年	2020年				2021年				2022年			
		10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	対前期
全体	完成工事額	▲6.4	▲10.9	▲35.8	▲33.6	▲24.1	▲21.7	▲14.8	▲18.0	▲16.3	▲22.6	▲19.0	▲12.7	+6.3
	採算	▲12.2	▲14.1	▲33.1	▲29.0	▲24.7	▲20.9	▲19.9	▲26.2	▲24.4	▲33.5	▲35.9	▲31.8	+4.1
2人以下	完成工事額	▲7.1	▲13.1	▲42.4	▲37.2	▲27.2	▲23.8	▲16.5	▲17.6	▲15.6	▲22.2	▲28.0	▲12.8	+15.2
	採算	▲13.3	▲17.3	▲35.8	▲33.7	▲26.6	▲22.4	▲22.8	▲28.3	▲22.8	▲34.9	▲39.3	▲34.5	+4.8
3人～5人以下	完成工事額	▲6.6	▲14.1	▲34.3	▲32.9	▲25.7	▲22.1	▲17.8	▲19.7	▲18.5	▲22.9	▲12.5	▲9.3	+3.2
	採算	▲13.2	▲13.5	▲34.8	▲25.4	▲24.2	▲21.2	▲16.8	▲23.1	▲22.1	▲29.3	▲32.9	▲29.3	+3.6
6人～10人以下	完成工事額	▲10.8	▲8.1	▲32.4	▲32.8	▲22.6	▲21.3	▲12.5	▲26.5	▲15.0	▲24.0	▲7.2	▲10.3	▲3.1
	採算	▲6.5	▲11.3	▲33.0	▲29.7	▲29.7	▲22.8	▲21.9	▲26.2	▲29.9	▲33.6	▲35.0	▲32.7	+2.3
11人～20人以下	完成工事額	±0.0	▲2.3	▲18.5	▲27.5	▲19.1	▲19.5	▲12.2	▲9.8	▲20.1	▲27.3	▲14.9	▲16.3	▲1.4
	採算	▲14.6	▲7.6	▲19.9	▲20.0	▲20.3	▲15.4	▲17.7	▲23.4	▲27.6	▲39.6	▲37.1	▲27.4	+9.7
21人～50人以下	完成工事額	▲2.3	▲2.4	▲33.4	▲25.0	▲2.5	▲2.6	±0.0	▲11.9	▲2.5	▲4.8	▲4.6	▲31.0	▲26.4
	採算	▲11.9	▲12.2	▲28.5	▲17.5	+2.5	▲5.2	▲7.2	▲26.2	▲26.8	▲28.6	▲16.2	▲21.4	▲5.2
51人～100人以下	完成工事額	+12.5	+12.5	▲22.2	▲11.1	+11.1	▲11.1	+11.1	+11.1	▲33.3	▲44.5	±0.0	▲12.5	▲12.5
	採算	▲12.5	±0.0	▲33.3	▲22.2	±0.0	▲22.2	▲11.1	▲44.4	▲22.2	▲33.3	▲12.5	▲25.0	▲12.5
101人以上	完成工事額	+100.0	±0.0	±0.0	+100.0	±0.0	▲50.0	+100.0	+50.0	±0.0	±0.0	▲100.0	▲100.0	±0.0
	採算	±0.0	±0.0	±0.0	±0.0	▲50.0	▲50.0	+50.0	+50.0	▲50.0	±0.0	±0.0	▲100.0	▲100.0

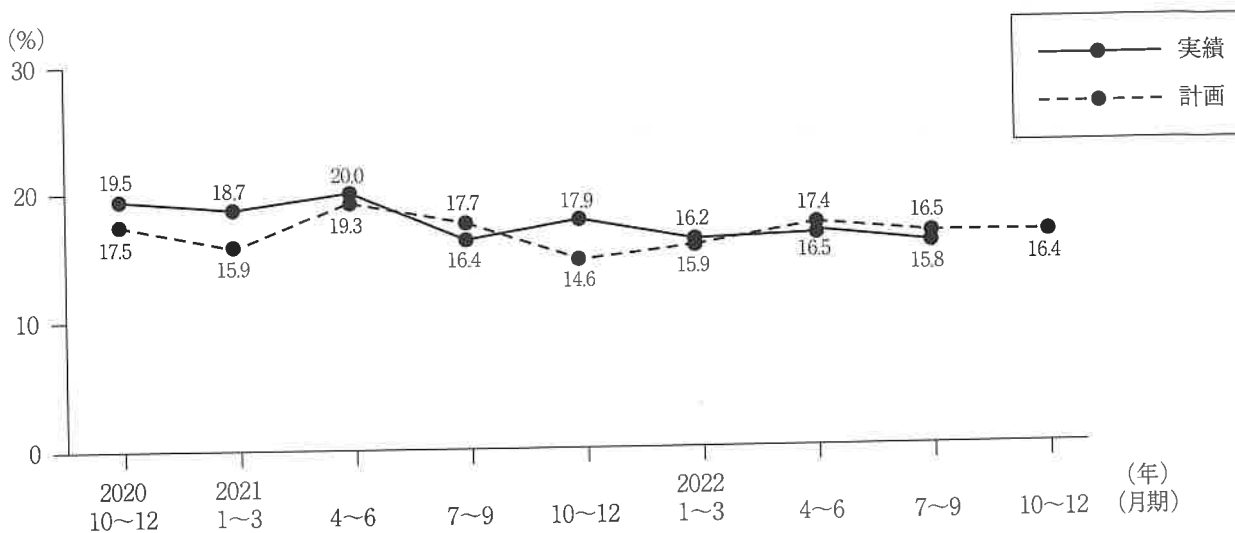
6. 経営上の問題点

〈図3-6〉経営上の問題点の状況（1位と1位～3位）



7. 設備投資の状況

〈図3-7〉設備投資の状況（実績・計画）



〈表3-6〉設備投資内訳

(%、上段：実施、下段：計画)

	2021年			2022年				
	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	
実施した		20.0	16.4	17.9	16.2	16.5	15.8	
		19.3	17.7	14.6	15.9	17.4	16.5	16.4
	土地	5.0	7.2	7.0	5.2	8.6	5.3	
		8.3	10.9	11.5	11.6	10.7	10.6	10.8
	建物	9.2	11.8	11.7	12.5	13.6	10.6	
		17.4	20.9	20.1	16.9	18.4	17.2	20.5
計画している	建設機械	27.7	34.9	29.6	30.7	29.8	26.6	
		30.0	28.9	32.2	34.4	32.5	27.8	32.3
	車両・運搬具	47.1	45.1	43.2	46.9	46.5	43.1	
		43.5	45.0	39.1	44.4	48.1	52.5	43.6
	付帯施設	6.3	3.1	5.2	6.3	6.6	6.4	
		9.1	10.4	6.9	6.3	5.8	6.6	6.7
	OA機器	27.3	23.6	27.2	27.1	30.3	25.0	
		21.3	21.8	20.7	16.4	19.4	19.7	21.5
	福利厚生施設	3.4	4.6	2.3	3.1	3.5	4.8	
		4.3	5.7	4.0	3.7	6.8	5.1	2.1
実施していない	その他	10.5	9.2	8.9	6.3	8.6	13.3	
		12.6	10.0	5.2	9.5	9.7	8.6	10.3
実施していない	80.0	83.6	82.1	83.8	83.5	84.2		
計画していない	80.7	82.3	85.4	84.1	82.6	83.5	83.6	

小売業

採算、資金繰りを中心に前期から改善した小売業

2022年7～9月期の小売業の主要3DIは、売上額DIはマイナス20.9（前期比0.7ポイント低下）、採算DIはマイナス38.7（同1.3ポイント上昇）、資金繰りDIはマイナス23.3（同1.0ポイント上昇）となった。前回2桁幅の大きな改善を示した売上額DIはわずかに低下したものの、その他の採算、資金繰りの2つは前回より改善している。水準を1年前と比較すると、売上は22.0ポイント、採算は5.3ポイント、資金繰りは4.7ポイント、特に売上は2桁ポイント上回って推移している。

DIの内訳をみると、売上額は当期が前年より「増加・上昇・好転」したという回答の割合が低下し、「減少・低下・悪化」したという回答が増加したが、それぞれ0.5ポイント、0.2ポイントとはほぼ横ばいの水準に留まる。また、他の2DIは「減少・低下・悪化」したという割合が低下する（採算1.4ポイント、資金繰り0.8ポイント）一方で、「増加・上昇・好転」の割合はほぼ横ばいとなった（採算0.1ポイント低下、資金繰り0.2増加）。また、主要3DIとも来期は悪化すると見込んでおり、見通しは決して明るいものではない。

業種別にみたDIは多くが改善しており、全6業種のうち売上額は3業種、採算と資金繰りは4業種で対前期プラスとなっている。また、主要3DI全てが対前期で改善した業種は「各種商品小売業」「飲食物品小売業」「家具・建具・じゅう器小売業」の3業種に上る。一方で、全体の3割を占める「その他小売業」の売上額は対前期で10.0ポイントと大きく悪化しており、それが全体の売上額DIを低下させる要因にもなっている。

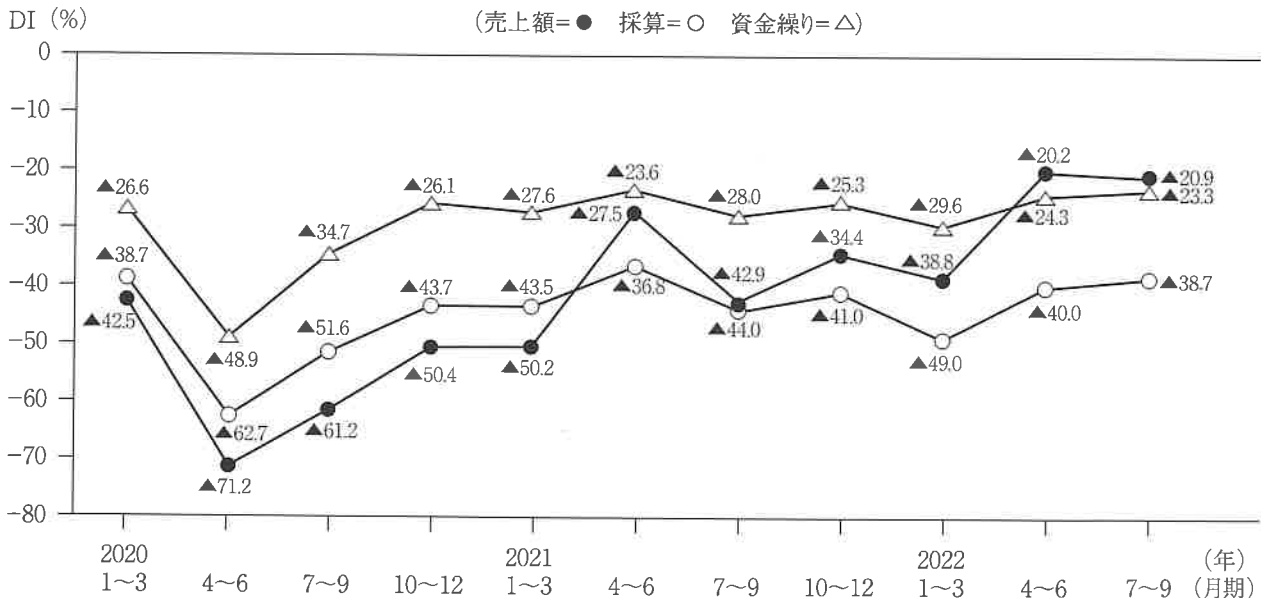
全体では対前期で悪化した売上高DIも、地域別でみると全8地域中4地域では改善の傾向を示している。さらに採算は5地域、資金繰りは6と過半数を超える地域でDIが改善しているが、このうち「北海道」は3DI全てが対前期で上昇していることがわかる（売上2.4ポイント、採算12.6ポイント、資金繰り0.3ポイント上昇）。

人口規模別も多く区分で前期よりもDIが上昇したが、規模別の明確な傾向などはみられない。対前期で悪化したのは「人口一万人～三万人未満の地区」の売上および資金繰り、そして一番大きい区分「人口十万人以上の地区又は含まれる地区」の採算だけだった。また、従業員規模別では半分程度のDIが改善しているが、こちらも規模別の傾向などはみられない。ただし一番規模の大きい「21人以上」の主要3DIは全て上昇しており、中でも売上（対前期37.5ポイント上昇）、採算（同18.8ポイント）は2桁の改善幅を示した。

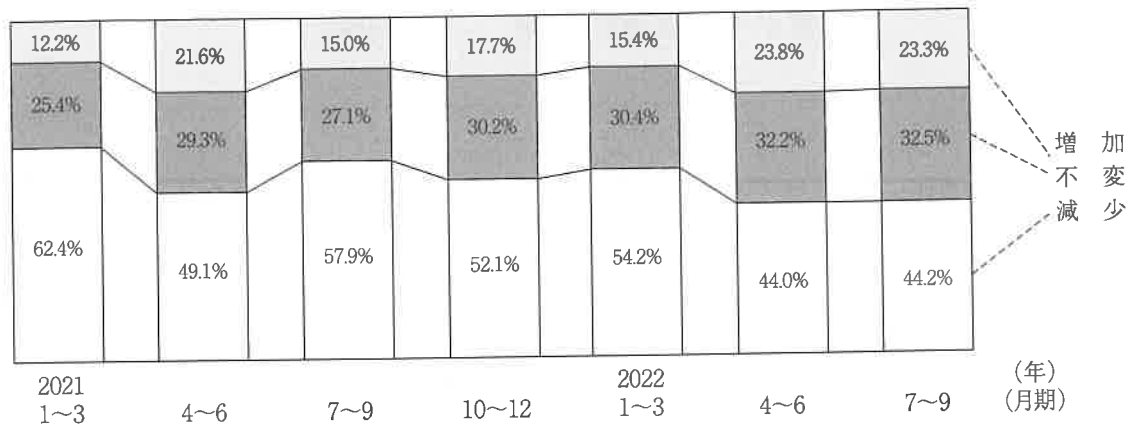
経営上の問題点として指摘される割合は2期連続で「仕入単価の上昇」が1位となったが、割合は4.9ポイント増加して31.9%となり、3割を超える経営者から指摘される結果となった。2位は「需要の停滞」だが、指摘される割合は0.8ポイント減少し14.6%に留まった。3位は「消費者ニーズの変化」10.8%（同0.5ポイント減少）、4位は「購買力の他地域への流出」10.0%（対前期1.9ポイント減少）で、前回とは順位が入れ替わったが両者の指摘される割合に大差はない。また、今回は「人件費の増加」（対前期0.8ポイント増加）や「人件費以外の経費の増加」（同0.7ポイント増加）が他の項目と比較すると増えており、小売業におけるコスト問題が引き続き懸念されていることがわかる。

1. 主要3項目の動き

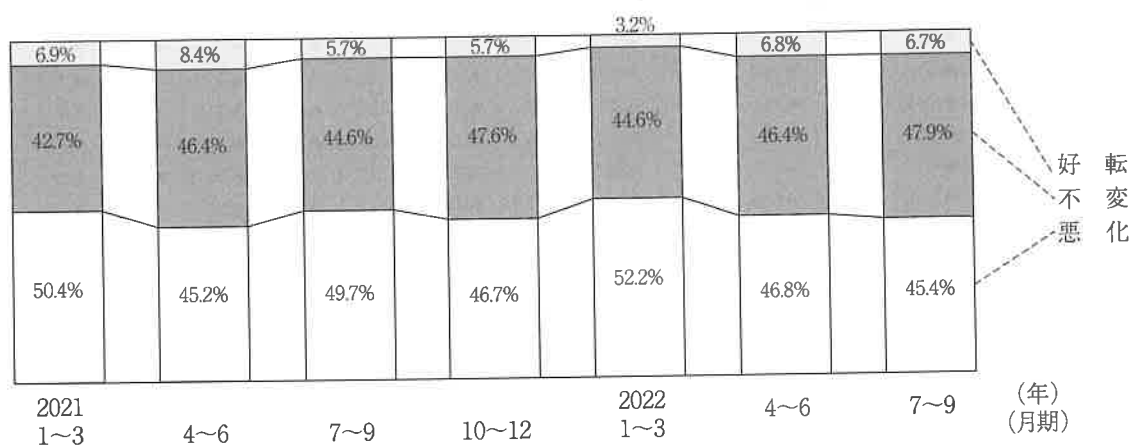
〈図4-1〉主要景況項目の推移 ー前年同期比ー



〈図4-2〉売上額の状況 ー前年同期比ー



〈図4-3〉採算の状況 ー前年同期比ー



小
売
業

〈表4-1〉売上額推移

S 54年7月~ S 55年6月	月 別 推 移		期 別 推 移		
	月平均 (千円)	月別指数	期平均 (千円)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
	4597.4	100.00			
2019年10月	4326.4	94.11	14586.0	-17.21	-11.79
11月	4484.0	97.53			
12月	5775.7	125.63			
2020年1月	4406.9	95.86	13933.4	-4.47	-1.51
2月	4295.6	93.44			
3月	5230.8	113.78			
4月	4372.8	95.12	12969.6	-6.92	-16.71
5月	4070.2	88.53			
6月	4526.6	98.46			
7月	4546.8	98.90	15149.9	16.81	-14.01
8月	4626.3	100.63			
9月	5976.8	130.00			
10月	5780.1	125.73	17164.7	13.30	17.68
11月	5582.7	121.43			
12月	5801.8	126.20			
2021年1月	4347.9	94.57	13378.6	-22.06	-3.98
2月	4250.2	92.45			
3月	6307.5	137.20			
4月	5483.0	119.26	15597.1	16.58	20.26
5月	5052.8	109.91			
6月	4932.1	107.28			
7月	5045.6	109.75	14696.0	-5.78	-3.00
8月	4896.1	106.50			
9月	4701.8	102.27			
10月	4859.1	105.69	15435.9	5.03	-10.07
11月	4822.0	104.89			
12月	6331.7	137.72			
2022年1月	4808.6	104.59	14784.8	-4.22	10.51
2月	4543.6	98.83			
3月	5806.4	126.30			
4月	5367.1	116.74	15295.9	3.46	-1.93
5月	4996.9	108.69			
6月	5066.6	110.20			
7月	5297.2	115.22	15639.5	2.25	6.42
8月	5272.9	114.69			
9月	5069.4	110.27			

2. 業種別の状況

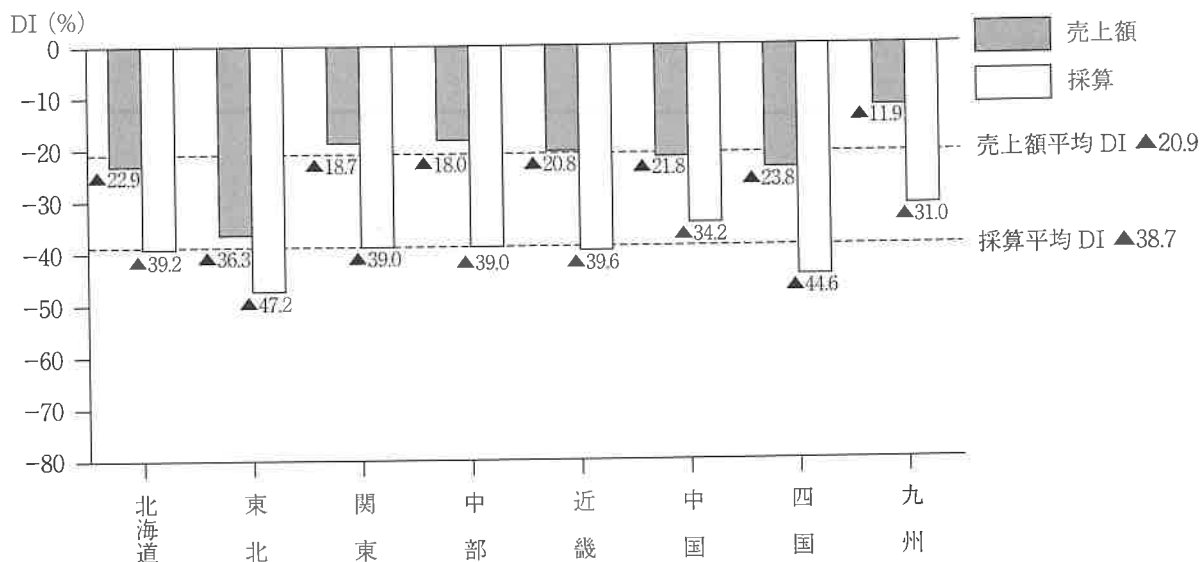
〈表4-2〉業種別の動き —前年同期比—

(DI)

業 種	項 目	2019年	2020年				2021年				2022年				対前期
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9		
全 体	売上額	▲42.1	▲42.5	▲71.2	▲61.2	▲50.4	▲50.2	▲27.5	▲42.9	▲34.4	▲38.8	▲20.2	▲20.9	▲0.7	
	採算	▲35.2	▲38.7	▲62.7	▲51.6	▲43.7	▲43.5	▲36.8	▲44.0	▲41.0	▲49.0	▲40.0	▲38.7	+ 1.3	
	資金繰り	▲22.4	▲26.6	▲48.9	▲34.7	▲26.1	▲27.6	▲23.6	▲28.0	▲25.3	▲29.6	▲24.3	▲23.3	+ 1.0	
各種商品	売上額	▲31.2	▲44.9	▲68.7	▲53.9	▲29.8	▲46.9	▲30.6	▲48.6	▲45.4	▲34.7	▲35.1	▲25.7	+ 9.4	
	採算	▲27.8	▲33.4	▲65.2	▲46.9	▲26.9	▲46.9	▲38.4	▲44.6	▲39.2	▲42.7	▲45.9	▲42.9	+ 3.0	
	資金繰り	▲18.0	▲20.0	▲50.0	▲28.5	▲10.5	▲23.1	▲29.3	▲24.7	▲20.0	▲19.4	▲29.2	▲23.2	+ 6.0	
織物・衣服・身の回り品	売上額	▲53.8	▲52.1	▲81.2	▲68.4	▲53.5	▲62.1	▲31.5	▲60.3	▲54.1	▲60.5	▲35.0	▲37.3	▲2.3	
	採算	▲43.1	▲49.2	▲74.3	▲63.3	▲49.5	▲54.5	▲43.0	▲55.7	▲49.8	▲61.4	▲45.1	▲50.5	▲5.4	
	資金繰り	▲25.9	▲30.2	▲59.2	▲43.6	▲28.5	▲35.0	▲29.9	▲34.7	▲33.9	▲37.0	▲32.4	▲30.6	+ 1.8	
飲食料品	売上額	▲42.8	▲44.1	▲71.8	▲65.7	▲56.7	▲53.5	▲30.7	▲46.9	▲35.6	▲40.4	▲17.9	▲17.3	+ 0.6	
	採算	▲38.4	▲42.7	▲64.3	▲58.4	▲50.7	▲47.9	▲40.1	▲48.1	▲40.4	▲50.6	▲39.9	▲38.7	+ 1.2	
	資金繰り	▲25.3	▲29.3	▲51.0	▲41.0	▲33.2	▲31.9	▲26.5	▲33.2	▲25.2	▲31.4	▲23.9	▲23.2	+ 0.7	
自動車・自転車	売上額	▲37.0	▲31.8	▲66.4	▲51.6	▲30.0	▲34.4	▲36.8	▲32.2	▲26.4	▲35.9	▲18.5	▲21.5	▲3.0	
	採算	▲29.3	▲25.3	▲55.8	▲39.6	▲33.7	▲30.7	▲37.2	▲29.6	▲30.2	▲32.2	▲31.1	▲40.2	▲9.1	
	資金繰り	▲25.0	▲14.5	▲39.3	▲22.2	▲14.6	▲15.7	▲22.1	▲20.4	▲25.0	▲19.3	▲15.4	▲15.4	± 0.0	
家具・建具・じゅう器	売上額	▲27.9	▲39.9	▲71.3	▲35.2	▲26.5	▲30.4	▲20.9	▲31.7	▲43.2	▲46.1	▲41.0	▲14.5	+26.5	
	採算	▲21.5	▲31.6	▲68.5	▲33.3	▲33.4	▲27.5	▲23.9	▲24.5	▲36.9	▲42.3	▲41.7	▲24.6	+17.1	
	資金繰り	▲14.9	▲25.3	▲53.9	▲25.7	▲20.4	▲19.8	▲18.7	▲16.9	▲20.1	▲30.5	▲25.3	▲10.6	+14.7	
その他	売上額	▲42.3	▲39.0	▲67.3	▲61.5	▲51.6	▲48.9	▲22.0	▲35.4	▲23.6	▲27.9	▲11.6	▲21.6	▲10.0	
	採算	▲33.2	▲33.6	▲55.6	▲45.0	▲37.1	▲38.9	▲33.4	▲41.7	▲41.7	▲47.4	▲38.6	▲37.8	+ 0.8	
	資金繰り	▲19.3	▲24.2	▲42.4	▲27.1	▲19.7	▲22.9	▲18.4	▲23.0	▲24.5	▲26.9	▲22.4	▲25.4	▲3.0	

3. 地区別の状況

〈図4-4〉地区別状況（売上額・採算） ー前年同期比ー



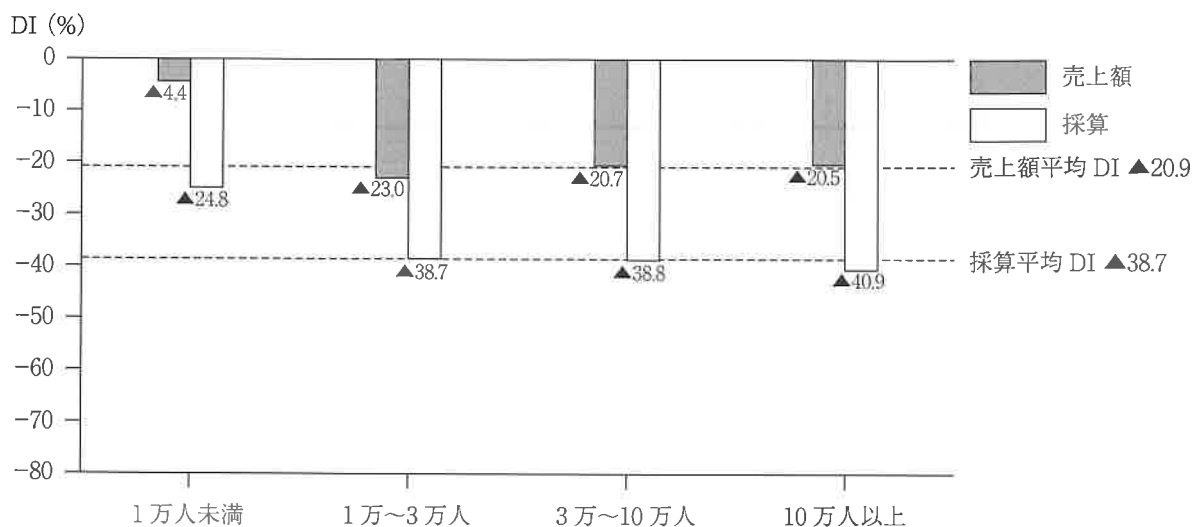
〈表4-3〉地区別の動き（売上額・採算） ー前年同期比ー

(DI)

地区	項目	2019年	2020年				2021年				2022年			
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	対前期
全体	売上額	▲42.1	▲42.5	▲71.2	▲61.2	▲50.4	▲50.2	▲27.5	▲42.9	▲34.4	▲38.8	▲20.2	▲20.9	▲ 0.7
	採算	▲35.2	▲38.7	▲62.7	▲51.6	▲43.7	▲43.5	▲36.8	▲44.0	▲41.0	▲49.0	▲40.0	▲38.7	+ 1.3
北海道	売上額	▲42.2	▲45.6	▲67.5	▲64.4	▲52.4	▲50.7	▲25.3	▲21.1	▲41.4	▲35.4	▲25.3	▲22.9	+ 2.4
	採算	▲37.4	▲53.6	▲67.5	▲61.5	▲47.5	▲53.0	▲41.0	▲35.7	▲37.8	▲53.9	▲51.8	▲39.2	+12.6
東北	売上額	▲54.3	▲57.3	▲74.6	▲64.0	▲56.3	▲54.1	▲38.1	▲54.7	▲44.1	▲47.0	▲31.9	▲36.3	▲ 4.4
	採算	▲44.8	▲50.2	▲67.6	▲54.5	▲51.3	▲49.5	▲46.9	▲57.3	▲49.7	▲57.2	▲53.9	▲47.2	+ 6.7
関東	売上額	▲42.9	▲40.3	▲69.1	▲62.2	▲53.6	▲48.9	▲24.5	▲43.2	▲36.1	▲35.1	▲16.9	▲18.7	▲ 1.8
	採算	▲34.9	▲39.1	▲61.3	▲53.4	▲41.2	▲43.9	▲34.3	▲42.9	▲41.3	▲51.1	▲35.5	▲39.0	▲ 3.5
中部	売上額	▲40.3	▲39.7	▲73.1	▲63.8	▲51.3	▲42.3	▲25.0	▲37.1	▲30.5	▲32.6	▲19.8	▲18.0	+ 1.8
	採算	▲34.7	▲35.7	▲62.6	▲51.6	▲41.8	▲36.8	▲39.1	▲44.6	▲40.0	▲46.5	▲38.6	▲39.0	▲ 0.4
近畿	売上額	▲43.0	▲41.2	▲70.6	▲57.7	▲44.6	▲53.0	▲37.3	▲44.4	▲29.3	▲38.6	▲17.0	▲20.8	▲ 3.8
	採算	▲35.7	▲37.4	▲63.5	▲49.8	▲46.4	▲46.8	▲42.7	▲45.7	▲44.5	▲47.3	▲42.0	▲39.6	+ 2.4
中国	売上額	▲37.2	▲41.1	▲70.3	▲61.6	▲46.0	▲50.4	▲27.3	▲43.1	▲36.9	▲37.9	▲27.9	▲21.8	+ 6.1
	採算	▲29.2	▲34.2	▲57.3	▲48.0	▲39.0	▲39.3	▲34.8	▲44.6	▲41.0	▲47.2	▲38.8	▲34.2	+ 4.6
四国	売上額	▲47.3	▲47.7	▲74.8	▲65.2	▲66.7	▲56.0	▲28.7	▲48.5	▲32.8	▲44.9	▲18.3	▲23.8	▲ 5.5
	採算	▲44.1	▲39.2	▲69.2	▲52.7	▲54.7	▲45.9	▲35.6	▲43.1	▲38.0	▲50.3	▲45.9	▲44.6	+ 1.3
九州	売上額	▲33.0	▲35.9	▲70.4	▲56.2	▲40.6	▲48.8	▲17.8	▲38.8	▲29.0	▲40.7	▲13.8	▲11.9	+ 1.9
	採算	▲28.5	▲32.4	▲60.5	▲48.3	▲37.3	▲39.9	▲27.6	▲36.1	▲34.2	▲42.7	▲30.6	▲31.0	▲ 0.4

4. 人口規模別の状況

〈図4-5〉人口規模別状況（売上額・採算） —前年同期比—



〈表4-4〉人口規模別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

人口区分	項目	2019年	2020年				2021年				2022年			対前期
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	
全体	売上額	▲42.1	▲42.5	▲71.2	▲61.2	▲50.4	▲50.2	▲27.5	▲42.9	▲34.4	▲38.8	▲20.2	▲20.9	▲0.7
	採算	▲35.2	▲38.7	▲62.7	▲51.6	▲43.7	▲43.5	▲36.8	▲44.0	▲41.0	▲49.0	▲40.0	▲38.7	+ 1.3
1万人未満	売上額	▲41.7	▲45.3	▲73.2	▲61.1	▲51.9	▲50.2	▲19.7	▲17.2	▲16.9	▲20.3	▲10.6	▲4.4	+ 6.2
	採算	▲36.3	▲42.2	▲64.9	▲49.5	▲44.1	▲43.4	▲16.3	▲23.4	▲20.3	▲36.2	▲34.5	▲24.8	+ 9.7
1万人以上~3万人未満	売上額	▲45.4	▲44.7	▲67.7	▲60.2	▲50.8	▲50.4	▲26.0	▲42.7	▲35.1	▲40.2	▲17.7	▲23.0	▲5.3
	採算	▲36.2	▲37.7	▲62.2	▲51.0	▲43.7	▲44.2	▲36.3	▲42.6	▲39.7	▲49.4	▲42.0	▲38.7	+ 3.3
3万人以上~10万人未満	売上額	▲40.3	▲42.6	▲72.7	▲61.9	▲49.3	▲49.4	▲26.9	▲41.9	▲36.5	▲39.9	▲21.3	▲20.7	+ 0.6
	採算	▲37.3	▲40.5	▲65.4	▲54.2	▲44.8	▲45.3	▲37.9	▲43.3	▲41.7	▲49.6	▲39.2	▲38.8	+ 0.4
10万人以上	売上額	▲39.3	▲35.1	▲71.8	▲62.4	▲50.2	▲51.2	▲30.8	▲44.7	▲33.4	▲36.6	▲20.6	▲20.5	+ 0.1
	採算	▲27.8	▲32.9	▲56.0	▲50.7	▲40.7	▲38.4	▲39.6	▲47.2	▲42.1	▲48.1	▲40.6	▲40.9	▲0.3

5. 従業員規模別の状況

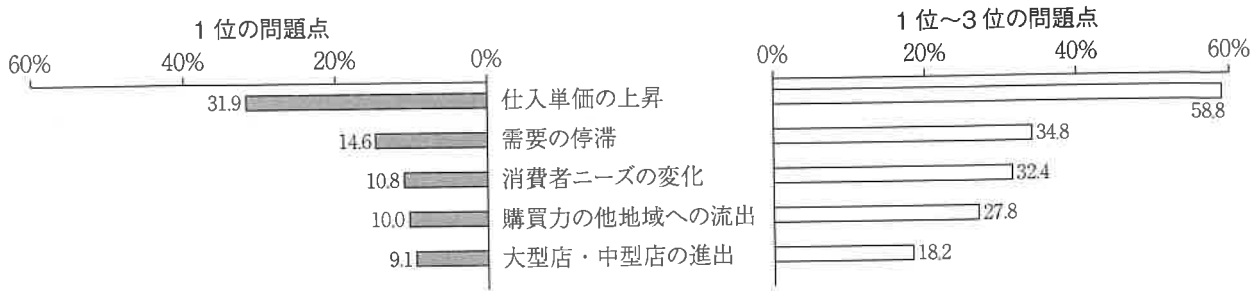
〈表4-5〉従業員規模別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

	項目	2019年	2020年				2021年				2022年			対前期
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	
全体	売上額	▲42.1	▲42.5	▲71.2	▲61.2	▲50.4	▲50.2	▲27.5	▲42.9	▲34.4	▲38.8	▲20.2	▲20.9	▲0.7
	採算	▲35.2	▲38.7	▲62.7	▲51.6	▲43.7	▲43.5	▲36.8	▲44.0	▲41.0	▲49.0	▲40.0	▲38.7	+ 1.3
2人以下	売上額	▲43.2	▲43.7	▲72.1	▲62.3	▲52.7	▲51.2	▲30.6	▲45.6	▲37.8	▲41.6	▲23.7	▲25.2	▲1.5
	採算	▲36.1	▲40.3	▲64.5	▲54.3	▲45.6	▲45.9	▲38.9	▲46.0	▲42.2	▲50.2	▲42.4	▲40.2	+ 2.2
3人~5人以下	売上額	▲37.7	▲40.1	▲70.0	▲57.4	▲46.5	▲48.6	▲19.8	▲35.4	▲22.9	▲31.9	▲12.7	▲9.4	+ 3.3
	採算	▲32.3	▲31.9	▲58.8	▲42.9	▲40.3	▲35.7	▲31.1	▲38.1	▲37.5	▲47.8	▲32.9	▲35.3	▲2.4
6人~10人以下	売上額	▲32.8	▲40.8	▲53.5	▲59.8	▲35.8	▲41.5	+ 5.7	▲17.8	▲6.8	▲8.5	+ 17.7	+ 5.0	▲12.7
	採算	▲29.9	▲40.9	▲41.5	▲37.2	▲23.2	▲31.5	▲24.3	▲24.7	▲34.3	▲35.7	▲20.5	▲29.1	▲8.6
11人~20人以下	売上額	▲46.5	▲22.2	▲72.0	▲51.9	+ 3.8	▲27.0	▲32.1	▲32.2	▲43.3	▲30.0	▲9.4	+ 3.2	+ 12.6
	採算	▲35.7	▲29.6	▲54.1	▲40.8	▲24.0	▲20.0	▲22.2	▲38.7	▲34.5	▲41.4	▲32.2	▲26.6	+ 5.6
21人~50人以下	売上額	▲66.6	+ 0.1	▲50.0	▲22.3	▲22.3	▲11.2	▲7.1	▲50.0	▲23.0	▲21.4	▲12.5	+ 25.0	+ 37.5
	採算	± 0.0	± 0.0	▲50.0	▲33.4	+ 0.1	+ 0.1	▲14.3	▲50.0	▲33.3	▲21.4	▲37.5	▲18.7	+ 18.8

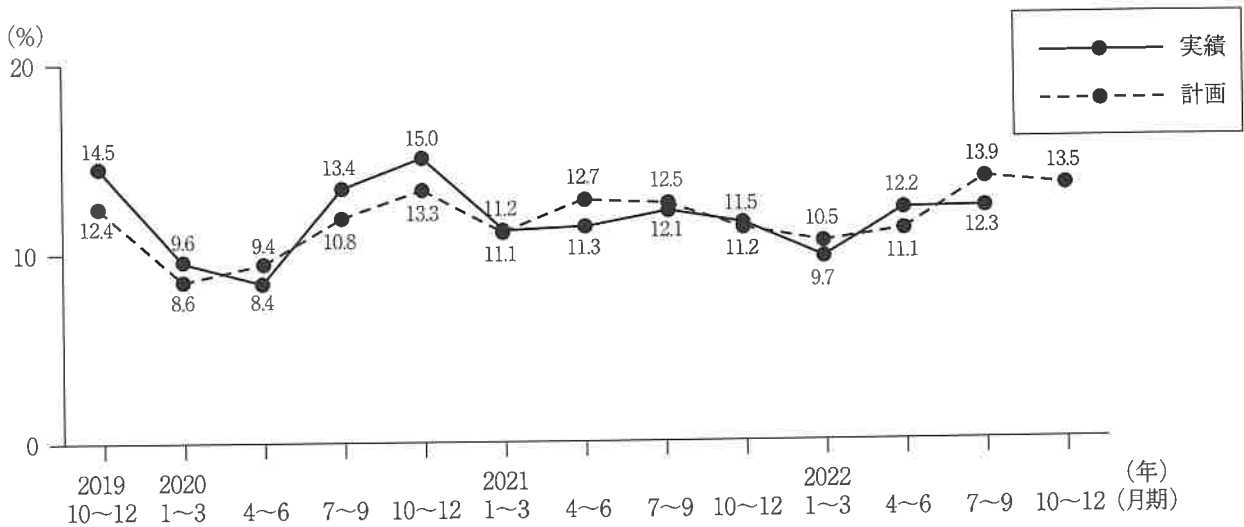
6. 経営上の問題点

〈図4-6〉経営上の問題点の状況（1位と1位～3位）



7. 設備投資の状況

〈図4-7〉設備投資の状況（実績・計画）



小
売
業

〈表4-6〉設備投資内訳

(%、上段：実施、下段：計画)

	2021年			2022年			
	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
実施した	土地	5.4	3.1	4.5	3.4	2.7	2.3
		8.8	5.2	4.6	6.3	6.3	4.0
	店舗	22.7	18.1	20.3	22.6	17.9	16.6
		29.2	21.3	25.4	29.5	25.2	25.0
	販売設備	24.4	27.3	25.2	27.4	36.3	33.6
		31.8	38.2	35.4	34.8	37.4	37.3
	車両・運搬具	27.7	25.0	21.5	20.7	20.6	22.3
		21.9	21.3	25.0	19.2	27.3	23.3
	付帯施設	15.7	16.2	12.6	15.4	21.0	13.6
		21.2	15.0	15.4	18.8	14.3	16.7
計画している	OA機器	25.6	17.7	16.7	19.7	19.8	17.4
		19.3	20.2	18.3	17.0	18.9	18.3
	福利厚生施設	2.1	1.9	2.0	1.4	1.5	1.9
	2.2	1.5	0.8	2.7	1.7	3.0	
その他		13.2	14.6	20.3	10.1	9.9	15.1
		14.2	15.0	12.1	14.7	16.8	14.0
実施していない	88.7	87.9	88.5	90.3	87.8	87.7	
計画していない	87.3	87.5	88.8	89.5	88.9	86.1	

サービス業

前回の反動もあり、主要3DIが悪化したサービス業

2022年7～9月期のサービス業の主要3DIは、売上（収入）額DIはマイナス7.9（前期比1.9ポイント低下）、採算（経常利益）DIはマイナス35.9（同3.7ポイント低下）、資金繰りDIはマイナス18.6（同3.4ポイント低下）となった。前回全てのDIは2桁ポイントの幅で大きく改善したが、今回は主要3DIともに前期より悪化した。ただし、これを1年前の水準と比較すると、売上は33.4ポイント、採算は5.9ポイント、資金繰りは10.8ポイントといずれも高く、特に売上の改善幅は依然として大きい。

DIの内訳をみると、3DIのいずれも当期が前年より「増加・上昇・好転」したという回答の割合が低下し（売上0.4ポイント、採算1.2ポイント、資金繰り0.4ポイント）、「減少・低下・悪化」したという回答が増加（売上1.5ポイント、採算2.5ポイント、資金繰り3.0ポイント）しているが、いずれもそれほど大幅には変動していない。ただし、来期見通しは特に売上で厳しく、将来に対する不透明な状況は続いている。

業種別の主要3DIは分野によって差があり、「宿泊業」（対前期、売上額1.3、採算0.4、資金繰り1.2ポイントそれぞれ上昇）、「運送業」（同、売上額6.3、採算8.4、資金繰り4.1ポイントそれぞれ上昇）の2つは主要3DI全てが改善する一方で、その他の業種はほぼ全てのDIが対前期で低下している。また、前回に引き続き「飲食店（一般・遊興）」「宿泊業」の売上額DIの水準はプラスを保っている（それぞれ30、30.9）。

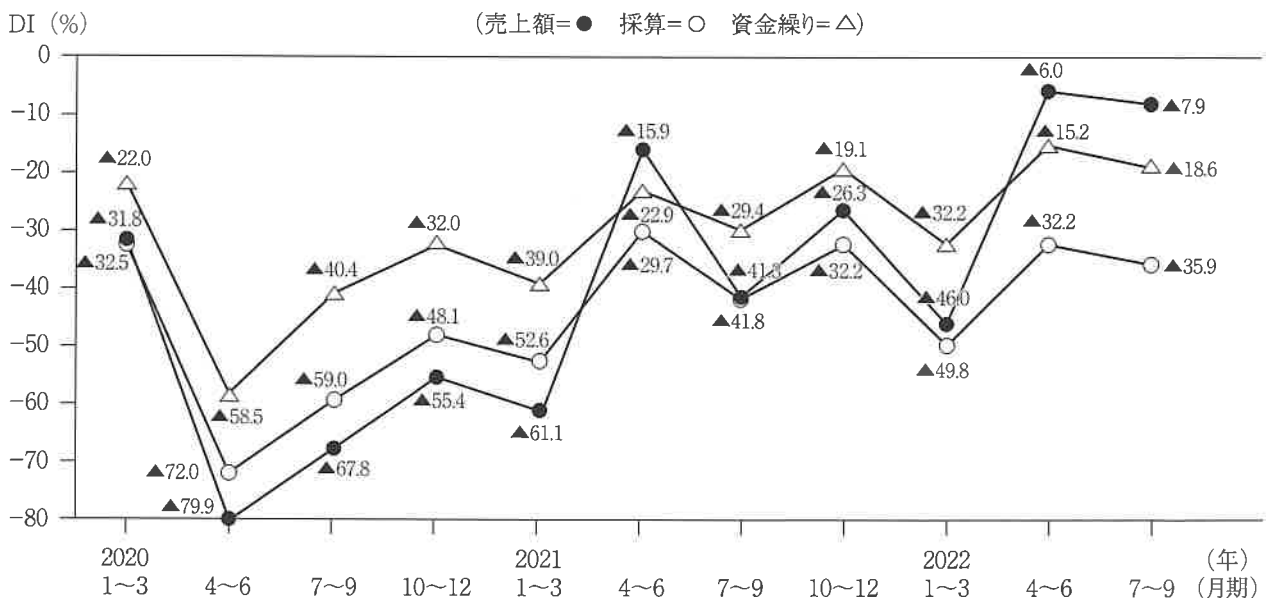
地域別は主要3DIともにいくつかの地域で改善をしているものの、その数は全8地域のうちそれぞれ2地域のみに留まる。このうち「北海道」だけは主要3DI全てが対前期で改善しており、売上と採算は改善幅が2桁に届く（売上12.6ポイント、採算11.7ポイント、資金繰り4.3ポイント上昇）。また、DIを水準でみると「関東」の売上額DIだけはわずかながらプラスの水準にまで回復していることがわかる。

また、人口規模別はほぼ全ての区分でDIが前期より低下しており、唯一改善したのは一番大きい区分「人口十万人以上の地区又は含まれる地区」の売上のみだった（対前期0.9ポイント上昇）。一方、従業員規模別でみた場合は規模が大きい区分での改善傾向がみられ、一番大きい「21人以上」では主要3DI全てでDIが上昇していた（売上3.7ポイント、採算17.0ポイント、資金繰り19.2ポイント上昇）。この結果、水準でみたDIも規模の大きい区分で高くなり、「11人～20人以下」の売上（20.9）、「21人以上」の売上と資金繰り（29.2、2.1）はプラスで推移している。

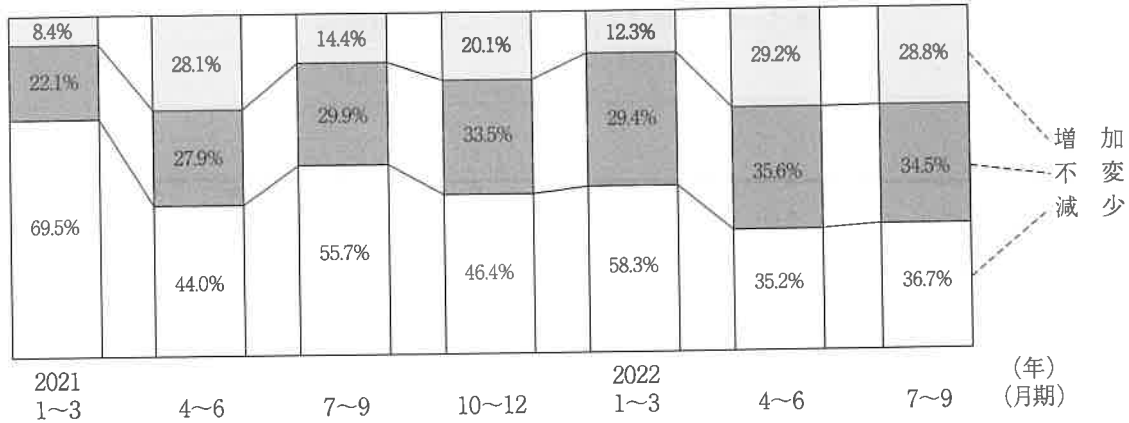
経営上の問題点の推移をみると、1番の問題として指摘される割合が一番多かったのは前回同様「材料等仕入単価の上昇」で、指摘される割合は1.3ポイント増加し30.6%と3割を超えている。2位は「需要の停滞」で前回よりわずかに0.3ポイント減少し、18.2%、3位以下も前回同様の順位で「利用者ニーズの変化」11.7%（0.7ポイント減少）、4位「店舗施設の狭隘・老朽化」7.0%（1.1ポイント減少）と続き、今回は同率の4位に「人件費以外の経費の増加」（0.7ポイント増加）も入る結果となった。まだ順位は低いものの今回は8位の「人件費の増加」も0.8ポイントと他の項目と比べて増加しており、コストに関する懸念が大きくなっていることがうかがえる。

1. 主要3項目の動き

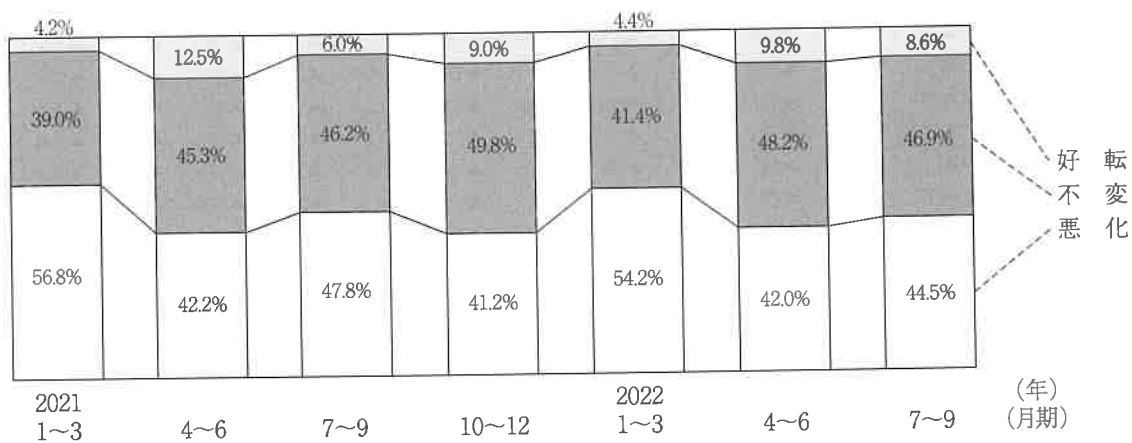
〈図5-1〉主要景況項目の推移 —前年同期比—



〈図5-2〉売上額の状況 —前年同期比—



〈図5-3〉採算の状況 —前年同期比—



〈表5-1〉売上額推移

S 54年7月～ S 55年6月	月 別 推 移		期 別 推 移		
	月平均 (千円)	月別指数	期平均 (千円)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2019年10月	1368.9	100.00			
11月	3083.7	225.27			
12月	3124.4	228.24	9851.6	-0.39	-2.10
2020年1月	3643.5	266.16			
2月	3146.4	229.85	9587.5	-2.68	-1.46
3月	2971.3	217.05			
4月	3469.9	253.48			
5月	2334.8	170.56	6765.6	-29.43	-31.91
6月	1949.0	142.38			
7月	2481.9	181.30			
8月	2754.2	201.20	8279.1	22.37	-16.29
9月	2707.5	197.79			
10月	2817.4	205.82			
11月	3002.8	219.36	9178.8	10.87	-6.83
12月	2896.7	211.60			
2021年1月	3279.4	239.56			
2月	2424.1	177.08	7617.3	-17.01	-20.55
3月	2435.9	177.94			
4月	3473.3	253.73			
5月	2875.5	210.06	7710.9	1.23	13.97
6月	2446.9	178.75			
7月	3425.5	250.23			
8月	3646.6	266.39	10726.9	39.11	29.57
9月	3488.9	254.87			
10月	2571.7	187.87			
11月	2855.4	208.59	8471.4	-21.03	-7.71
12月	2805.6	204.96			
2022年1月	3320.1	242.54			
2月	2584.6	188.81	7538.7	-11.01	-1.03
3月	2300.8	168.07			
4月	3163.6	231.10			
5月	3080.3	225.02	8734.4	15.86	13.27
6月	2929.3	213.99			
7月	2988.5	218.32			
8月	3150.5	230.15	9134.5	4.58	-14.85
9月	3118.2	227.79			
	2865.9	209.36			

2. 業種別の状況

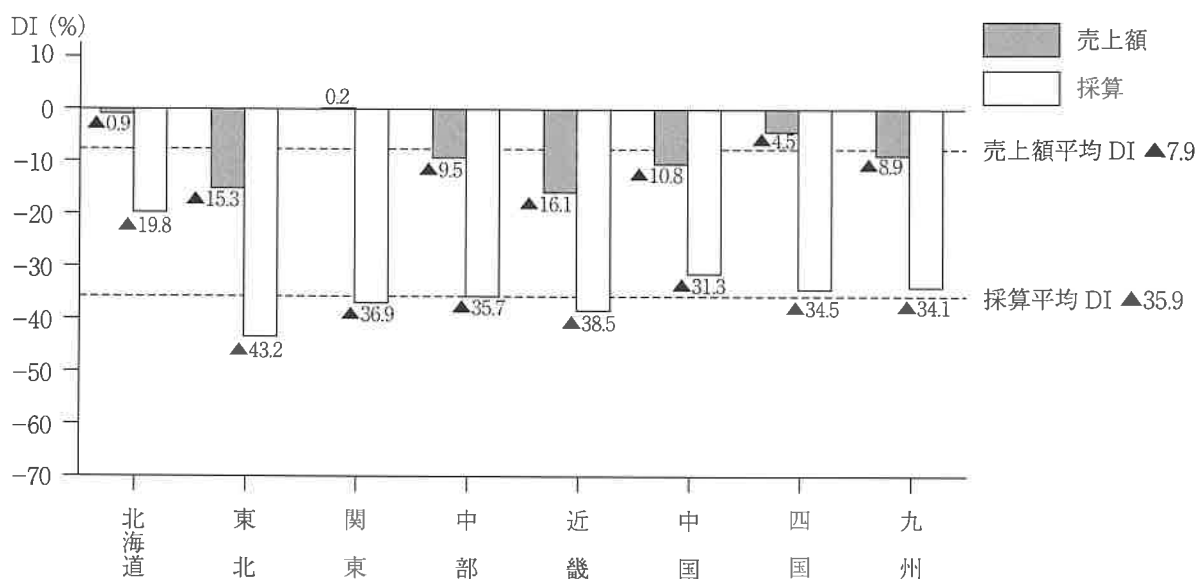
〈表 5 - 2〉 業種別の動き —前年同期比—

(DI)

業 種	項 目	2019年	2020年				2021年				2022年			
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	対前期
全 体	売上額	▲25.2	▲31.8	▲79.9	▲67.8	▲55.4	▲61.1	▲15.9	▲41.3	▲26.3	▲46.0	▲ 6.0	▲ 7.9	▲ 1.9
	採算	▲25.7	▲32.5	▲72.0	▲59.0	▲48.1	▲52.6	▲29.7	▲41.8	▲32.2	▲49.8	▲32.2	▲35.9	▲ 3.7
	資金繰り	▲15.9	▲22.0	▲58.5	▲40.4	▲32.0	▲39.0	▲22.9	▲29.4	▲19.1	▲32.2	▲15.2	▲18.6	▲ 3.4
飲 食 店 (一般・遊興)	売上額	▲26.6	▲31.9	▲93.1	▲77.5	▲62.4	▲81.4	▲21.2	▲63.0	▲28.9	▲59.3	+ 5.0	▲ 3.0	▲ 2.0
	採算	▲30.7	▲34.4	▲88.0	▲72.4	▲57.9	▲69.4	▲42.6	▲63.6	▲41.3	▲66.6	▲41.5	▲50.2	▲ 8.7
	資金繰り	▲20.3	▲23.2	▲77.0	▲52.7	▲40.6	▲55.5	▲33.4	▲43.5	▲23.3	▲43.2	▲17.5	▲26.4	▲ 8.9
宿 泊 業	売上額	▲36.6	▲60.6	▲93.4	▲89.6	▲55.3	▲83.7	▲11.5	▲46.6	▲27.0	▲41.4	+29.6	+30.9	+ 1.3
	採算	▲40.8	▲60.3	▲92.7	▲81.0	▲50.0	▲78.3	▲44.6	▲59.7	▲45.4	▲59.6	▲20.8	▲20.4	+ 0.4
	資金繰り	▲29.5	▲45.8	▲83.9	▲67.7	▲44.7	▲66.2	▲38.7	▲45.6	▲26.9	▲43.3	▲12.1	▲10.9	+ 1.2
運 送 業	売上額	▲15.8	▲35.7	▲82.4	▲78.7	▲73.7	▲55.8	▲13.7	▲12.3	▲ 3.5	▲24.2	▲ 6.3	± 0.0	+ 6.3
	採算	▲14.6	▲28.9	▲74.5	▲70.3	▲56.9	▲49.5	▲37.1	▲30.7	▲25.0	▲42.5	▲38.0	▲29.6	+ 8.4
	資金繰り	▲ 8.8	▲21.7	▲60.4	▲53.7	▲43.6	▲43.0	▲34.1	▲21.4	▲20.5	▲26.4	▲19.0	▲14.9	+ 4.1
自 動 車 整 備 業	売上額	▲30.9	▲32.1	▲65.0	▲53.4	▲40.9	▲31.0	▲19.3	▲25.6	▲25.6	▲32.2	▲24.5	▲27.6	▲ 3.1
	採算	▲26.8	▲29.8	▲50.8	▲38.2	▲36.0	▲29.1	▲16.9	▲22.8	▲22.0	▲31.3	▲34.4	▲38.0	▲ 3.6
	資金繰り	▲14.1	▲21.5	▲33.4	▲18.8	▲17.9	▲17.4	▲12.6	▲17.5	▲14.1	▲15.3	▲15.5	▲16.3	▲ 0.8
洗 濯・ 理 美 容 業	売上額	▲27.0	▲28.4	▲84.1	▲68.0	▲60.6	▲62.5	▲18.1	▲38.1	▲35.3	▲53.8	▲21.1	▲23.5	▲ 2.4
	採算	▲24.2	▲29.6	▲71.4	▲56.4	▲48.1	▲52.1	▲24.0	▲33.0	▲32.0	▲47.9	▲30.9	▲32.8	▲ 1.9
	資金繰り	▲13.3	▲17.0	▲53.7	▲35.9	▲29.9	▲33.7	▲16.7	▲21.2	▲18.7	▲31.6	▲18.2	▲17.1	+ 1.1
そ の 他	売上額	▲12.2	▲23.1	▲56.1	▲48.8	▲42.4	▲37.1	▲ 3.7	▲20.9	▲12.0	▲26.2	▲ 7.4	▲10.0	▲ 2.6
	採算	▲13.5	▲23.1	▲50.5	▲42.3	▲38.3	▲30.1	▲15.8	▲23.0	▲18.2	▲32.4	▲19.6	▲21.4	▲ 1.8
	資金繰り	▲ 8.1	▲16.4	▲40.0	▲26.1	▲22.5	▲21.3	▲11.2	▲19.3	▲11.7	▲21.7	▲ 7.3	▲12.8	▲ 5.5

3. 地区別の状況

〈図 5 - 4〉 地区別状況（売上額・採算） —前年同期比—



〈表5-3〉地区別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

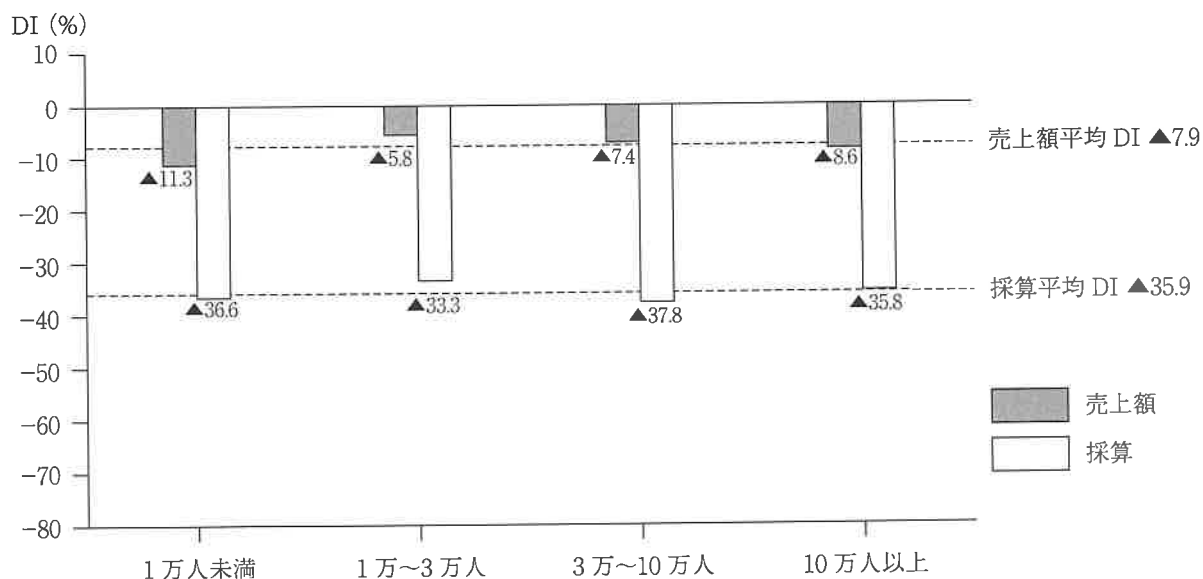
(DI)

地区	項目	2019年	2020年				2021年				2022年			
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	対前期
全体	売上額	▲25.2	▲31.8	▲79.9	▲67.8	▲55.4	▲61.1	▲15.9	▲41.3	▲26.3	▲46.0	▲6.0	▲7.9	▲1.9
	採算	▲25.7	▲32.5	▲72.0	▲59.0	▲48.1	▲52.6	▲29.7	▲41.8	▲32.2	▲49.8	▲32.2	▲35.9	▲3.7
北海道	売上額	▲31.0	▲44.8	▲75.7	▲61.3	▲47.7	▲73.2	▲36.8	▲43.1	▲29.4	▲49.5	▲13.5	▲0.9	+12.6
	採算	▲34.0	▲41.8	▲71.0	▲48.0	▲52.8	▲65.8	▲49.0	▲46.3	▲35.2	▲57.3	▲31.5	▲19.8	+11.7
東北	売上額	▲29.9	▲32.5	▲81.8	▲66.6	▲53.8	▲58.6	▲20.5	▲45.6	▲29.1	▲48.9	▲14.2	▲15.3	▲1.1
	採算	▲33.5	▲38.8	▲73.5	▲57.2	▲47.8	▲51.9	▲31.1	▲44.4	▲39.8	▲53.1	▲38.1	▲43.2	▲5.1
関東	売上額	▲30.1	▲37.0	▲81.7	▲69.8	▲59.2	▲65.2	▲8.9	▲42.8	▲22.4	▲40.0	▲0.2	+0.2	+0.4
	採算	▲30.3	▲33.8	▲75.4	▲64.6	▲53.0	▲57.1	▲28.1	▲42.5	▲28.6	▲47.7	▲30.7	▲36.9	▲6.2
中部	売上額	▲29.1	▲31.3	▲82.8	▲70.9	▲53.0	▲62.0	▲12.5	▲40.7	▲22.7	▲45.3	+6.1	▲9.5	▲15.6
	採算	▲26.4	▲31.4	▲70.5	▲60.6	▲46.9	▲50.2	▲28.5	▲41.5	▲34.3	▲53.0	▲28.6	▲35.7	▲7.1
近畿	売上額	▲20.6	▲34.4	▲83.4	▲66.8	▲51.9	▲57.6	▲17.1	▲34.1	▲31.2	▲43.7	▲10.3	▲16.1	▲5.8
	採算	▲24.1	▲35.2	▲75.8	▲58.5	▲47.6	▲49.5	▲30.3	▲35.1	▲36.0	▲49.4	▲33.5	▲38.5	▲5.0
中国	売上額	▲21.3	▲23.6	▲76.6	▲63.2	▲56.5	▲55.2	▲11.3	▲38.3	▲31.6	▲54.9	▲10.4	▲10.8	▲0.4
	採算	▲20.2	▲28.8	▲68.1	▲54.8	▲45.5	▲50.2	▲24.4	▲41.1	▲27.7	▲50.7	▲24.2	▲31.3	▲7.1
四国	売上額	▲28.0	▲32.5	▲73.1	▲69.6	▲57.9	▲61.8	▲19.5	▲45.7	▲31.4	▲50.4	▲9.2	▲4.5	+4.7
	採算	▲24.7	▲29.5	▲63.1	▲57.5	▲43.4	▲45.0	▲31.0	▲41.6	▲33.2	▲51.3	▲38.1	▲34.5	+3.6
九州	売上額	▲14.4	▲23.8	▲77.5	▲66.5	▲54.1	▲59.4	▲21.5	▲40.8	▲23.2	▲47.2	▲8.5	▲8.9	▲0.4
	採算	▲15.8	▲27.0	▲70.5	▲55.8	▲45.4	▲52.7	▲29.6	▲43.3	▲29.4	▲46.2	▲33.3	▲34.1	▲0.8

サービス業

4. 人口規模別の状況

〈図5-5〉人口規模別状況（売上額・採算） —前年同期比—



〈表5-4〉人口規模別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

人口区分	項目	2019年	2020年				2021年				2022年			
		10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	対前期
全体	売上額	▲25.2	▲31.8	▲79.9	▲67.8	▲55.4	▲61.1	▲15.9	▲41.3	▲26.3	▲46.0	▲6.0	▲7.9	▲1.9
	採算	▲25.7	▲32.5	▲72.0	▲59.0	▲48.1	▲52.6	▲29.7	▲41.8	▲32.2	▲49.8	▲32.2	▲35.9	▲3.7
1万人未満	売上額	▲30.0	▲38.8	▲78.0	▲67.7	▲54.2	▲65.6	▲20.6	▲42.9	▲27.0	▲45.3	▲8.7	▲11.3	▲2.6
	採算	▲29.6	▲35.3	▲66.8	▲55.7	▲45.2	▲54.9	▲33.1	▲43.3	▲35.1	▲52.2	▲30.8	▲36.6	▲5.8
1万人以上～3万人未満	売上額	▲22.0	▲31.6	▲81.5	▲70.2	▲55.7	▲61.3	▲16.4	▲41.1	▲25.3	▲50.6	▲4.2	▲5.8	▲1.6
	採算	▲26.9	▲33.0	▲74.4	▲63.5	▲51.2	▲55.7	▲29.2	▲43.1	▲34.0	▲53.1	▲31.5	▲33.3	▲1.8
3万人以上～10万人未満	売上額	▲23.9	▲29.9	▲79.5	▲66.3	▲55.1	▲60.3	▲14.7	▲40.5	▲27.5	▲41.2	▲4.5	▲7.4	▲2.9
	採算	▲22.3	▲32.1	▲72.4	▲56.9	▲46.6	▲50.6	▲30.1	▲39.3	▲29.8	▲45.9	▲32.2	▲37.8	▲5.6
10万人以上	売上額	▲29.2	▲29.0	▲80.2	▲65.9	▲56.3	▲57.9	▲12.9	▲41.4	▲24.9	▲47.7	▲9.5	▲8.6	+ 0.9
	採算	▲26.7	▲29.8	▲71.8	▲58.2	▲49.1	▲48.7	▲26.1	▲42.6	▲30.6	▲49.2	▲34.5	▲35.8	▲1.3

5. 従業員規模別の状況

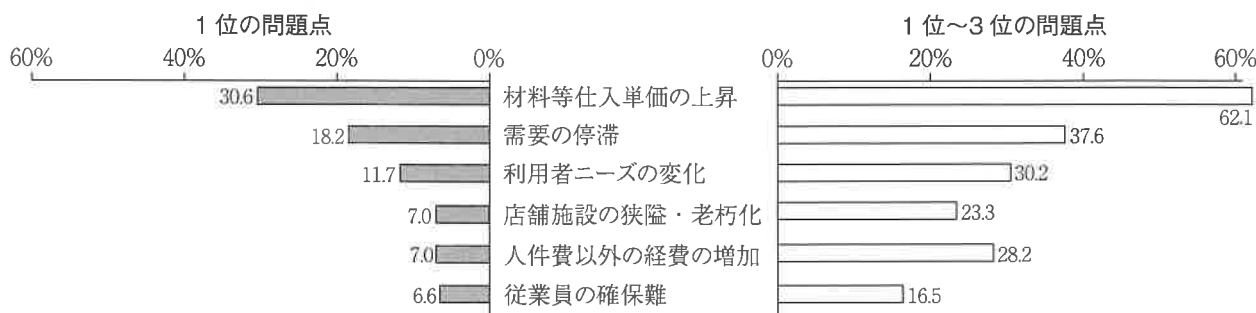
〈表5-5〉従業員規模別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

	項目	2019年	2020年				2021年				2022年			
		10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	対前期
全体	売上額	▲25.2	▲31.8	▲79.9	▲67.8	▲55.4	▲61.1	▲15.9	▲41.3	▲26.3	▲46.0	▲6.0	▲7.9	▲1.9
	採算	▲25.7	▲32.5	▲72.0	▲59.0	▲48.1	▲52.6	▲29.7	▲41.8	▲32.2	▲49.8	▲32.2	▲35.9	▲3.7
2人以下	売上額	▲26.6	▲32.3	▲81.5	▲69.7	▲57.6	▲64.6	▲20.2	▲45.4	▲29.5	▲48.5	▲9.5	▲11.0	▲1.5
	採算	▲27.3	▲33.1	▲73.0	▲60.4	▲49.3	▲55.4	▲32.1	▲44.4	▲34.4	▲51.2	▲33.6	▲37.6	▲4.0
3人～5人以下	売上額	▲20.4	▲28.8	▲77.9	▲63.4	▲51.9	▲54.7	▲11.7	▲32.6	▲17.0	▲46.2	▲0.7	▲2.7	▲2.0
	採算	▲21.9	▲29.6	▲71.4	▲55.5	▲48.0	▲48.5	▲28.1	▲38.0	▲24.4	▲48.4	▲31.8	▲36.0	▲4.2
6人～10人以下	売上額	▲14.4	▲31.7	▲74.2	▲57.8	▲37.5	▲45.0	+ 6.3	▲22.6	▲14.0	▲31.0	+ 9.7	± 0.0	▲9.7
	採算	▲10.4	▲27.4	▲61.6	▲48.8	▲34.8	▲35.5	▲8.6	▲22.4	▲21.1	▲37.2	▲20.5	▲26.8	▲6.3
11人～20人以下	売上額	▲30.3	▲30.8	▲68.7	▲57.3	▲51.8	▲40.7	+ 12.3	▲23.5	▲22.5	▲25.0	+ 20.0	+ 20.9	+ 0.9
	採算	▲34.4	▲35.4	▲67.0	▲59.7	▲48.7	▲34.5	▲23.4	▲30.9	▲31.3	▲56.2	▲17.4	▲21.9	▲4.5
21人～50人以下	売上額	▲24.4	▲42.5	▲73.1	▲63.5	▲51.9	▲58.5	+ 18.7	▲19.5	▲8.5	▲4.5	+ 25.5	+ 29.2	+ 3.7
	採算	▲19.5	▲45.0	▲65.4	▲59.6	▲40.5	▲54.8	▲10.2	▲34.8	▲38.3	▲29.5	▲19.1	▲2.1	+ 17.0

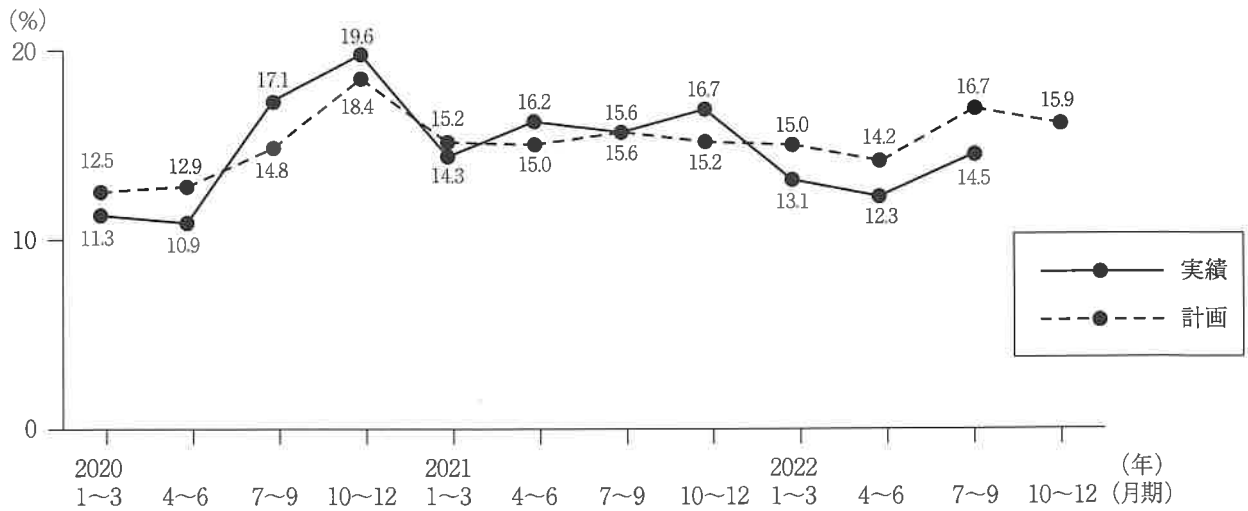
6. 経営上の問題点

〈図5-6〉経営上の問題点の状況（1位と1位～3位）



7. 設備投資の状況

〈図5-7〉設備投資の状況（実績・計画）



〈表5-6〉設備投資内訳

(%、上段：実施、下段：計画)

	2021年			2022年			
	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
実施した	16.2	15.6	16.7	13.1	12.3	14.5	
	15.0	15.6	15.2	15.0	14.2	16.7	15.9
土地	2.8	3.3	3.7	2.9	4.5	2.4	
	6.3	6.4	5.3	5.3	6.4	3.5	3.9
建物	13.9	19.0	19.8	16.5	21.3	17.7	
	22.9	26.9	25.7	26.0	23.1	21.9	23.1
サービス	36.8	36.8	39.1	36.8	31.9	34.9	
	37.9	40.2	41.1	39.8	35.6	43.7	40.8
車両・運搬具	20.8	19.9	19.5	21.9	21.3	18.9	
	20.3	20.4	22.5	19.1	19.7	17.4	18.3
付帯施設	16.3	17.4	17.5	14.7	14.0	18.9	
	15.2	16.9	15.4	16.3	15.7	18.4	17.2
OA機器	17.1	14.7	16.2	17.1	16.0	15.3	
	19.9	15.8	13.5	17.7	13.8	14.9	16.4
福利厚生施設	2.1	1.6	1.9	1.9	0.3	1.2	
	2.1	2.2	1.8	2.3	2.0	1.7	2.0
その他	19.5	17.0	18.9	13.3	20.7	16.0	
	17.3	12.9	13.5	17.2	17.4	16.1	17.0
実施していない	83.8	84.4	83.3	86.9	87.7	85.5	
計画していない	85.0	84.4	84.8	85.0	85.8	83.3	84.1

2022年7～9月期

中小企業景況調査報告書

2022年10月

全国商工会連合会
〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-7-1
有楽町電気ビル北館19階

TEL 03 (6268) 0085

FAX 03 (6268) 0997